

第9回 定期総会議案書

2024年6月12日

日本公認会計士協会埼玉会

目 次

報告事項

第8年度(2023年度)会務及び事業報告の件	1
I 会務及び事業の概況	
II 会務に関する事項	
III 事業に関する事項	

審議事項

第1号議案 第8年度(2023年度)財務諸表等承認の件	37
第2号議案 第9年度(2024年度)事業計画案承認の件	51
第3号議案 第9年度(2024年度)予算書案承認の件	55

【報告事項】

第8年度（2023年度）会務及び事業報告の件

2023年4月1日から2024年3月31日まで

I 会務及び事業の概況

第8年度（2023年度）は、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の位置づけが第5類感染症になり、自主的な取組をベースとした対応に変わったことから、コロナ禍以前の会務活動に戻すことを念頭に置いて、執行部として基本方針に則り、協会本部と連携し信頼の力を地域の未来へ繋ぐべく様々な施策を実施した。

埼玉県、関東財務局、関東信越国税局及び関東信越国税不服審判所へ表敬訪問を行ったほか、地域の発展に貢献する施策を実施した。中小企業支援を施策の柱のひとつとして掲げており、県内中小企業の事業再生案件において埼玉県中小企業活性化協議会との連携も継続しており同協議会からの要請により会員を推薦している。

会員に向けて中小企業支援に特化した「中小企業マイスター研修」と命名した7回シリーズの研修会を実施した。受講者も多く好評であったため、「中小企業マイスター研修プラス」を企画することにした。この研修プログラムは、今年10月23日開催予定の「中小企業支援コンベンション」の準備段階と言える企画である。年末に「中小企業支援コンベンション」のプロジェクトチームを立ち上げ、年初より小委員会を開催して「中小企業支援コンベンション」の準備を始めている。

継続的専門研修においては、例年どおり関東財務局長及び関東信越国税不服審判所長を講師にお招きしての研修会を開催したほか、関東信越国税局からは担当官に講師をお願いして税務業務における綱紀監察、税制改正及びインボイス制度についての研修会を開催した。さらに、埼玉県学事課及び福祉監査課等の担当者にお越しいただき、最近の情報等についての講義をお願いした。なお社会福祉関係では、県や市の福祉関係の部署の方との勉強会を開催した。

昨年度と同様にCPD単位の取得機会を増やすべく、ハイブリッドによる研修会の開催を積極的に進め、履修単位達成を促進するため研修会の開催回数を3月下旬に集中的に増やした。昨年度の当会におけるCPD単位未履修率は全国平均レベルに減少した。

県や県内の各市等から包括外部監査人や外郭団体の外部監査人、監事、指定管理者選定委員会委員等の推薦等の依頼に対しては推薦委員会を通した上で会員を推薦をしており、例年と変わらず多数の推薦依頼を頂いている。

年2回発行している埼玉会会報誌「SAITAMA CPA NEWS」は、研修会開催や会務活動の情報提供を行うなど会員が読んでいて興味がわく記事の掲載を特別委員会において企画しており、対外的には、当会のアピール媒体として積極的に活用した。また、ウェブサイトにおいては、当会主催の研修会をウェブサイトから直接申し込めるよう研修会の申込や受講の利便性を高めている。

新たに当会に会員登録した会員向けの「ウェルカムガイダンス」と組織内会計士との懇親会を実施した。

会計教育においては、小学生を対象として全国規模で募集した「ハロー！会計」を、5つのグルー

プに分けて当会の研修室で開催した。小学生の積極的な意見発表が印象的であった。

公認会計士制度説明会は大学生向けに獨協大学、駿河台大学および埼玉大学で開催した。また、高校生向けのキャリア教育講座（職業紹介）は、県内の高校に広く告知したうえでオンラインにて開催し、多くの参加者があり盛況に開催することができた。さらに、淑徳与野中学校において、初めてキャリア教育講座（職業紹介）を開催した。講座終了後も多数の生徒から質問があり、公認会計士に対する関心の高さに驚いた。

定期総会の懇親会は、コロナ禍前と同様に立食パーティー形式で開催し、多くの役員会員が出席をして盛会となった。また、新年賀詞交歓会も立食パーティー形式で開催し、多くの来賓を交えての会合で盛会となった。

福利厚生では、親睦旅行は2泊3日の広島旅行を実施し、観光とゴルフコンペも盛り込んで親睦を図った。秋にゴルフコンペを開催して、スリーデーマーチに参加した。年末には、忘年懇親会を開催し、会員同士の親睦を深めることが出来た。各種同好会も開催され各々親睦を図った。

Ⅱ 会務に関する事項

1. 会員及び準会員数

(2024年3月31日現在)

会 員	875 名
準会員	159 名 (うち二号準会員 31 名)
合 計	1,034 名

2. 第8回定期総会の開催

<審議事項>

2023年6月14日(水)午後1時30分から、ソニックシティホール棟4階「国際会議室」において、第8回定期総会を開催した。

- (1) 第1号議案 第7年度(2022年度)財務諸表等承認の件
- (2) 第2号議案 埼玉会慶弔規程一部変更に関する件
- (3) 第3号議案 第8年度(2023年度)事業計画案承認の件
- (4) 第4号議案 第8年度(2023年度)予算書案承認の件

上記議案は、いずれも原案のとおり承認可決された。

<報告事項>

- (1) 第7年度(2022年度)会務及び事業報告の件

3. 役員会

2023年4月24日(月)

<会長報告>

- ①地域会会長会議の議事内容に関する件
- ②本部理事会等の議事内容に関する件

<審議事項>

- ①mitoco導入に関する件
- ②議案書に関する件
- ③2022年度決算に関する件
- ④定期総会の表彰に関する件

<報告事項>

- ①埼玉会各種活動状況
- ②本部各種委員会及び東京会各種委員会の活動報告
- ③埼玉会会員の推薦状況
- ④今後の日程

2023年6月14日(水)

<会長報告>

- ①地域会会長会議の議事内容に関する件
- ②本部理事会等の議事内容に関する件

<報告事項>

- ①埼玉会各種活動状況
- ②本部各種委員会及び東京会各種委員会の活動報告
- ③埼玉会会員の推薦状況
- ④今後の日程

2023年7月24日（月）

<会長報告>

- ①地域会会長会議の議事内容に関する件
- ②本部理事会等の議事内容に関する件

<審議事項>

- ①埼玉会事務局職員採用に関する件
- ②埼玉会次期事務局長の就任に関する件

<報告事項>

- ①埼玉会各種活動状況
- ②本部各種委員会及び東京会各種委員会の活動報告
- ③埼玉会会員の推薦状況
- ④今後の日程

2023年9月26日（火）

<会長報告>

- ①地域会会長会議の議事内容に関する件
- ②本部理事会等の議事内容に関する件

<審議事項>

- ①選挙管理委員会の委員構成の変更に関する件
- ②年末研修会講師謝礼に関する件

<報告事項>

- ①埼玉会各種活動状況
- ②本部各種委員会及び東京会各種委員会の活動報告
- ③埼玉会会員の推薦状況
- ④今後の役員会日程

2023年11月27日（月）

<会長報告>

- ①地域会会長会議の議事内容に関する件
- ②本部理事会等の議事内容に関する件

<審議事項>

- ①相談役の就任の委嘱に関する件
- ②在住会員入会に関する件
- ③中小企業支援コンベンションPTに関する件
- ④事務局長への退職金の支払いについて
- ⑤役員の退任に伴う補充に関する件

< 報告事項 >

- ① 埼玉会各種活動状況
- ② 本部各種委員会及び東京会各種委員会の活動報告
- ③ 埼玉会会員の推薦状況
- ④ 今後の役員会日程

2024年1月31日（水）

< 会長報告 >

- ① 地域会会長会議の議事内容に関する件
- ② 本部理事会等の議事内容に関する件

< 協議事項 >

- ① 次年度事業計画案に関する件
- ② 次年度予算案に関する件

< 報告事項 >

- ① 埼玉会各種活動状況
- ② 本部各種委員会及び東京会各種委員会の活動報告
- ③ 埼玉会会員の推薦状況
- ④ 今後の役員会日程

2024年3月25日（月）

< 会長報告 >

- ① 本部理事会等の議事内容に関する件
- ② 地域会会長会議の議事内容に関する件

< 審議事項 >

- ① 次年度事業計画案に関する件
- ② 次年度予算書案に関する件

< 協議事項 >

- ① 議案書に関する件

< 報告事項 >

- ① 埼玉会各種活動状況
- ② 本部各種委員会及び東京会各種委員会の活動報告
- ③ 埼玉会会員の推薦状況
- ④ 今後の役員会日程

4. 正副会長・常任幹事会

2023年4月17日（月）

< 会長報告 >

- ① 地域会会長会議に関する件
- ② 本部理事会に関する件

< 審議事項 >

- ① mitoco 導入に関する件

- ②議案書に関する件
- ③2022 年度決算に関する件
- ④定期総会の表彰に関する件
- ⑤ハロー！会計・制度説明特別委員会委員に関する件

<報告事項>

- ①各委員会からの活動状況

2023 年 6 月 6 日（火）

<会長報告>

- ①地域会会長会議に関する件
- ②本部理事会に関する件

<審議事項>

- ①専門委員会委員長の就任に関する件
- ②専門委員会委員の就任に関する件
- ③弁護士会からの提案「若手交流会」への対応に関する件

<報告事項>

- ①各委員会からの活動状況

2023 年 7 月 13 日（木）

<会長報告>

- ①地域会会長会議に関する件
- ②本部理事会に関する件

<審議事項>

- ①専門委員会委員の就任に関する件
- ②広報委員会の特別委員会委員の就任に関する件
- ③埼玉会事務局職員採用に関する件

<協議事項>

- ①埼玉会規約及び細則等に関する件

<報告報告>

- ①各委員会からの活動状況

2023 年 8 月 4 日（金）

<会長報告>

- ①地域会会長会議に関する件
- ②本部理事会に関する件

<審議事項>

- ①選挙管理委員会の委員構成の変更に関する件
- ②ハロー！会計・制度説明特別委員会委員就任に関する件
- ③研修企画特別委員会委員就任に関する件
- ④専門委員会委員就任に関する件

<報告事項>

- ①各委員会からの活動状況

2023年9月11日（月）

<会長報告>

- ①地域会会長会議に関する件
- ②本部理事会に関する件

<審議事項>

- ①親睦旅行に関する件
- ②年末研修会講師謝礼に関する件

<協議事項>

- ①総務省の地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業のアドバイザー登録に関する件

<報告事項>

- ①各委員会からの活動状況

2023年10月10日（火）

<会長報告>

- ①地域会会長会議に関する件
- ②本部理事会に関する件

<審議事項>

- ①相談役の就任の委嘱に関する件
- ②研究大会札幌大会参加者への補助に関する件

<報告事項>

- ①各委員会からの活動状況

2023年11月7日（火）

<会長報告>

- ①地域会会長会議に関する件
- ②本部理事会に関する件

<審議事項>

- ①在住会員入会に関する件
- ②中小企業支援コンベンションPT設置に関する件
- ③中小企業支援コンベンションPT構成員就任に関する件
- ④Web年賀状について

<協議事項>

- ①本部組織内会計士ネットワークサポート委員から地域会への提案に関する件

<報告事項>

- ①各委員会からの活動状況

2023年12月11日（月）

<会長報告>

- ①地域会会長会議に関する件
- ②本部理事会に関する件
- ③本部とのガバナンス意見交換会に関する件

<協議事項>

- ①次年度事業計画案に関する件
- ②次年度予算書案に関する件

<報告事項>

- ①各委員会からの活動状況

2024年1月12日（金）

<会長報告>

- ①地域会会長会議に関する件
- ②本部理事会に関する件

<審議事項>

- ①新年賀詞交歓会に関する件

<協議事項>

- ①次年度事業計画案に関する件
- ②次年度予算書案に関する件

<報告事項>

- ①各委員会からの活動状況

2024年2月15日（木）

<会長報告>

- ①地域会会長会議に関する件
- ②本部理事会に関する件

<審議事項>

- ①広報の特別委員会委員に関する件

<協議事項>

- ①第9回定期総会に関する件
- ②次年度予算案に関する件

<報告事項>

- ①各委員会からの活動状況

2024年3月19日（火）

<会長報告>

- ①地域会会長会議に関する件
- ②本部理事会に関する件
- ③自然災害債務整理ガイドラインの専門家登録に関する件

<審議事項>

- ①次年度事業計画案に関する件
- ②次年度予算案に関する件

<協議事項>

- ①議案書に関する件

<報告事項>

- ①各委員会からの活動状況

5. 相談役会

開催なし

6. 監事監査

2023年4月27日(木)

2023年11月7日(火)

Ⅲ 事業に関する事項

1. 総務

(1) 委員会

2023年4月5日（水）

<審議事項>

- ①mitoco 導入に関する件
- ②議案書に関する件
- ③埼玉会職員採用に関する件

<協議事項>

- ①第8回定期総会に関する件

2023年6月2日（金）

<審議事項>

- ①在住会員が参加できる埼玉会の活動に関する件
- ②事務局長の総合ドック健康診断費用に関する件
- ③第8回定期総会及び懇親会に関する件

<協議事項>

- ①新規事務職員の採用に関する件（応募の状況）

2023年7月6日（木）

<審議事項>

- ①職員採用に関する件

<協議事項>

- ①埼玉会規約規程及び細則の見直しに関する件

<報告事項>

- ①第8回定期総会及び懇親会に関する件

<その他>

- ①今後の総務委員会予定に関する件

2023年8月1日（火）

<審議事項>

- ①選挙管理委員会の委員構成の変更に関する件

<協議事項>

- ①埼玉会規約及び細則等に関する件

<報告事項>

- ①昨年1年間の役員会及び正副会長・常任幹事会の出席率に関する件

2023年9月1日（金）

<協議事項>

- ①新年賀詞交歓会に関する件

- ②mitoco 導入に関する件
- ③埼玉会規約及び細則等に関する件

2023年10月2日（月）

< 審議事項 >

- ①相談役の就任の委嘱に関する件

< 協議事項 >

- ①新年賀詞交歓会に関する件
- ②mitoco 導入に関する件
- ③埼玉会規約及び細則等に関する件

2023年11月1日（水）

< 審議事項 >

- ①在住会員入会に関する件

< 協議事項 >

- ①新年賀詞交歓会に関する件
- ②次年度事業計画案及び予算案に関する件
- ③埼玉会規約及び細則等に関する件

2023年11月10日（金）

< 審議事項 >

- ①損害保険の継続契約に関する件

2023年12月1日（金）

< 協議事項 >

- ①新年賀詞交歓会に関する件
- ②次年度基本方針及び重点施策案に関する件
- ③埼玉会規約及び細則等に関する件

< 報告事項 >

- ①埼玉会名刺発注に関する件
- ②mitoco に関する件

< その他 >

- ①次回以降の役員会での発表者の確認等
- ②2025年新年賀詞交歓会及び2025年定期総会の日程案

2024年1月9日（火）

< 協議事項 >

- ①新年賀詞交歓会に関する件
- ②次年度事業計画案に関する件

< 報告事項 >

- ①埼玉会名刺発注に関する件
- ②2025年新年賀詞交歓会日程案及び定期総会日程に関する件

2024年2月5日（月）

<協議事項>

①第9回定期総会に関する件

<報告事項>

①2025年新年賀詞交歓会日程及び定期総会日程に関する件

<その他>

①規約規程・細則に関する件

②2024年度役員会の司会に関する件

2024年3月18日（月）

<審議事項>

①次年度事業計画案に関する件

<協議事項>

①議案書に関する件

②第9回定期総会に関する件

（2）定期総会、懇親会等

◎定期総会

開催日 2023年6月14日（水）

場 所 ソニックシティホール棟4階「国際会議室」

出席者 229名

会場出席44名、委任状185名（うちリモート出席22名）

◎定期総会懇親会

開催日 2023年6月14日（水）

場 所 パレスホテル大宮4階「ローズルーム」

出席者 61名

◎2024年新年賀詞交歓会

開催日 2024年1月24日（水）

場 所 パレスホテル大宮4階「ローズルーム」

出席者 112名（外部73名・会員39名）

（3）東京会役員会への出席

埼玉会の総務担当副会長又は常任幹事が東京会の役員会に陪席している。

（4）周辺の地域会の定時総会等への出席

2023年6月21日（水）

日本公認会計士協会神奈川県会定期総会懇親会

2023年6月28日(水) 日本公認会計士協会千葉会定期総会懇親会
2023年6月30日(金) 日本公認会計士協会東京会定期総会懇親会

(5) 関係団体等の記念式典・新年賀詞交歓会等への出席

2023年4月3日(月) 埼玉弁護士会新役員等就任披露パーティー
2023年5月15日(月) 埼玉県商工会議所連合会通常総会懇談会
2023年5月20日(土) 埼玉司法書士会定時総会
2023年5月24日(水) 埼玉土地家屋調査士会定時総会懇親会
2023年5月26日(金) 埼玉県行政書士会定時総会懇親会
2023年6月8日(木) 埼玉県社会保険労務士会通常総会後の祝賀会
2023年6月21日(水) 日本公認会計士協会神奈川県会定期総会懇親会
2023年6月23日(金) 関東信越税理士会定期総会懇親会
2023年6月26日(月) 公認会計士協同組合通常総代会懇親会
2023年6月28日(水) 日本公認会計士協会千葉会定期総会懇親会
2023年6月30日(金) 日本公認会計士協会東京会定期総会懇親会
2023年7月19日(水) 関東信越税理士会埼玉県支部連合会定期総会の祝賀会
2023年9月29日(金) 関東弁護士会連合会定期弁護士大会懇親会
2023年10月31日(火) 埼玉県商工会議所議員大会懇親会
2023年11月6日(月) 埼玉県中小企業診断協会「中小企業診断士の日記念イベント」懇親会
2023年12月5日(火) 日本公認会計士協会神奈川県会10周年記念講演会
2024年1月5日(金) 埼玉新聞社新年賀詞交換会
2024年1月10日(水) 埼玉司法書士会新年賀詞交歓会
2024年1月11日(木) 埼玉土地家屋調査士会新春交礼会
2024年1月11日(木) 埼玉県社会保険労務士会社会保険労務士制度創設55周年記念祝賀会
2024年1月15日(月) 埼玉県宅地建物取引業協会新年賀詞交歓会
2024年1月16日(火) 埼玉県行政書士会新年賀詞交歓会
2024年1月17日(水) 関東信越税理士会埼玉県支部連合会新年賀詞交歓会
2024年1月23日(火) 日本公認会計士協会千葉会新年賀詞交歓会
2024年1月24日(水) 埼玉会商工会議所連合会新春講演会・懇談会
2024年1月25日(木) 日本公認会計士協会神奈川県会賀詞交換会
2024年1月26日(金) 日本公認会計士協会東京会新年交流会

(6) 在住会員制度

在住会員登録を行った会員・準会員に対し、埼玉会のSAITAMA CPA NEWSを送付する他、研修会及び趣味の会(同好会)等の案内を行い、参加を促した。

2. 経 理

(1) 委員会

2023年4月中旬（メールにて）

決算の確認

2023年10月12日（木）

中間監査前経理資料の確認

2023年11月7日（火）

中間監査へ立ち会い

2023年11月～2024年3月（メールにて）

次年度予算書案の検討

2024年3月下旬（メールにて）

決算の確認

3. 厚生

（1）委員会

2023年4月7日（金）

<審議事項>

①第8回定期総会の表彰に関する件

<協議事項>

①第8回定期総会二次会に関する件

②親睦旅行に関する件

③忘年懇親会に関する件（会場の確認）

④2023年度の厚生委員会の活動に関する件

2023年5月8日（月）

①親睦旅行に関する件

②埼玉会主催親睦ゴルフ会に関する件

③定期総会の表彰者に関する件

2023年6月1日（木）

①親睦旅行に関する件

②定期総会二次会に関する件

③埼玉会親睦ゴルフ会に関する件

2023年7月20日（木）

①スリーデーマーチに関する件

②親睦旅行に関する件

③親睦ゴルフ会に関する件

④忘年懇親会に関する件

2023年8月18日（金）

- ①親睦旅行に関する件
- ②組織内会計士ネットワークの会に関する件
- ③青年部に関する件
- ④忘年懇親会に関する件
- ⑤新年賀詞交歓会の二次会に関する件
- ⑥スリーデーマーチに関する件
- ⑦親睦ゴルフ会に関する件
- ⑧同好会に関する件

2023年10月18日（水）

- ①スリーデーマーチに関する件
- ②忘年懇親会に関する件
- ③新年賀詞交歓会の二次会に関する件
- ④次年度事業計画案及び予算案に関する件
- ⑤青年部に関する件
- ⑥組織内会計士ネットワークの会に関する件

2023年11月14日（火）

- ①組織内会計士ネットワークの会に関する件
- ②次年度事業計画案及び予算案に関する件
- ③忘年懇親会に関する件
- ④親睦旅行に関する件

2023年12月20日（水）

- ①組織内会計士ネットワークの会に関する件
- ②次年度事業計画案及び予算案に関する件
- ③忘年懇親会に関する件
- ④親睦旅行に関する件
- ⑤イベントのスケジュール表に関する件

2024年2月9日（金）

- ①親睦旅行に関する件
- ②親睦ゴルフ大会に関する件
- ③定期総会二次会に関する件

(2) 共済に関する事項

①結婚祝金の贈呈

- ア. 会員 (1名)
- イ. 準会員 (2名)

②弔慰金及び香華又は香華料の贈呈（物故者の氏名は当日一覧にて配布）

ア. 会員の死亡 （6名）

イ. 準会員の死亡 （1名）

③香華又は香華料の贈呈（会員・準会員の家族死亡）

ア. 会員の家族 （5名）

イ. 準会員の家族 （1名）

(3) 米寿、会員表彰（埼玉会慶弔規程第2条第1項第2号）

第8回定期総会において、米寿（数え年88歳）の会員・準会員へ表彰状及び記念品を贈呈した。

会員 （6名）

(4) 公認会計士業務50年表彰（埼玉会表彰規程第2条第2号）

第8回定期総会において、公認会計士業務50年会員への表彰状及び記念品を贈呈した。

会員 （9名）

(5) 公認会計士業務30年表彰（埼玉会表彰規程第2条第1号）

第8回定期総会において、公認会計士業務30年会員への表彰状及び記念品を贈呈した。

会員 （16名）

(6) 会員福利厚生

人間ドック等受診費用の補助

健康管理維持のために人間ドックを受診した会員・準会員に対して補助を実施した。

2023年度 44名（2022年度 39名）

(7) 青年部

2023年11月10日（金）に懇親会を開催した。（参加者19名）

(8) 埼玉会主催親睦ゴルフ会

2023年10月3日（火）に霞ヶ関カンツリー倶楽部で親睦ゴルフ大会を実施した。（参加者19名）

(9) 親睦旅行

2023年9月15日（金）～17日（日）に広島県への親睦旅行を開催した。（参加者12名）

(10) スリーデーマーチ

2023年11月5日（日）に東松山で開催されたスリーデーマーチ10キロコースに参加した。

（参加者17名（会員14名、家族3名））

(11) 埼玉会組織内会計士ネットワークの会

2023年11月22日（水）に懇親会を開催した。（参加者8名（該当会員3名、役員5名））

(12) 忘年懇親会

2023年12月9日（土）に木曾路大宮店にて開催した。

(参加者 36 名 (会員 31 名、年末研修会講師 1 名、事務局 4 名))

(13) 同好会

- ①将棋同好会 2023 年 10 月 24 日 (火) にビズコンフォート大宮西口にて総当たりで対局を実施した。(参加者 6 名)
- ②写真同好会 2023 年 10 月 27 日 (金) に埼玉会研修会にて第 1 回を開催した。
 - ・今年度活動計画に関する件
 - ・代表幹事の交代に関する件2024 年 1 月 16 日 (火) に埼玉会研修会にて第 2 回を開催した。その後、パレスホテル大宮「瑞麟」にて新年会を開催した。
- ③ゴルフ同好会
- ④カラオケ同好会

4. 研 修

(1) 委員会

2023 年 8 月 2 日 (水)

- ①研修の企画に関する件
- ②研修企画特別委員会に関する件
- ③役割分担に関する件
- ④その他

2023 年 11 月 7 日 (火)

- ①研修の企画に関する件
- ②役割分担に関する件
- ③研修企画特別委員会に関する件
- ④その他

(2) 研修企画特別委員会

2023 年 5 月 2 日 (火)

(3) 中小企業マイスター研修会企画 P T

- 2023 年 4 月 6 日 (木) 第 2 回 P T 会議
- 2023 年 5 月 1 日 (月) 第 3 回 P T 会議
- 2023 年 6 月 19 日 (月) 第 4 回 P T 会議
- 2023 年 7 月 7 日 (金) 会計・監査ジャーナル別冊会議
- 2023 年 7 月 15 日 (土) 第 5 回 P T 会議
- 2023 年 8 月 8 日 (火) 第 6 回 P T 会議
- 2023 年 8 月 8 日 (火) 会計・監査ジャーナル別冊インタビュー
- 2023 年 10 月 11 日 (水) 第 7 回 P T 会議
- 2023 年 10 月 20 日 (金) 第 8 回 P T 会議

2023年11月28日（火）第9回PT会議

2024年1月24日（水）第10回PT会議

（４）研修会の開催

2023年度研修会実施状況

※ D：DVD研修会 L：LIVE研修会 全：本部全国研修会

通番	方法	実施日	テーマ	講師	項目	人数	リモート	来会
1	D	4月10日 (月)	相続税申告の失敗事例から学ぶ税務・ 法務の複眼的視点（東京会 2022年6 月7日開催）	木下勇人（公認会計士）	必須・税務 (コード：4401) 2単位	26	26	0
2	D	4月10日 (月)	中央銀行のバランス・シート政策と課 題 金融政策正常化への取り組みーコ ロナ危機後の高インフレ局面における 問題点についてー（東京会 2023年1 月17日開催）	河村小百合（株式会社日本総合 研究所調査部主席研究員）	組織環境 (コード：6402) 2単位	22	22	0
3	L	4月19日 (水)	【地域発展協力研修会】 医療法人専門委員会主催研修会「埼玉 県の医療事情と病院経営」	岩中督（地方独立行政法人埼玉 県立病院機構理事長）	コンサルティング (コード：5199) 2単位	22	20	2
4	D	4月25日 (火)	不正・不祥事事例研修会（東京会 2022年12月6日開催）	三木孝則（株式会社ビズサプリ 代表取締役、公認会計士、公認 内部監査人、公認情報システム 監査人）	必須・監査（不正事例） (コード：3192) 2単位	30	28	2
5	D	4月25日 (火)	令和4年度版最新企業会計と法人税申 告調整の実務～最新トピック論点特集 ～（東京会 2022年11月24日開催）	半田公人（税務委員会出版編集 小委員会委員）	必須・税務 (コード：4101) 2単位	22	22	0
6	D	5月11日 (木)	令和4年度版 最新企業会計と法人税 申告調整の実務～今さら聞けない重要 論点を徹底解説～（東京会 2022年 10月18日開催）	眞山仁（税務委員会出版編集小 委員会委員）	必須・税務 (コード：4101) 2単位	23	22	1
7	D	5月11日 (木)	実例から読みとく、事業承継トラブル の対応策～事業承継税制事前チェック リストでのトラブル実例など～（東京 会 2022年11月5日開催）	城所弘明（公認会計士）	必須・税務 (コード：4401) 2単位	26	25	1

8	D	5月23日 (火)	【移転価格税制の基礎Ⅰ】知っておきたい、移転価格コンプライアンス（東京会 2022年11月5日開催）	赤塚孝江（公認会計士、公認会計士協会租税調査会国際課税専門委員会委員長）	必須・税務 (コード：4501) 2単位	23	23	0
9	D	5月23日 (火)	【移転価格税制の基礎Ⅱ】知っておきたい、移転価格税制の実務ポイント（東京会 2022年11月5日開催）	赤塚孝江（公認会計士、公認会計士協会租税調査会国際課税専門委員会委員長）	必須・税務 (コード：4501) 2単位	23	23	0
10	L	6月9日 (金)	【中小企業活性化協議会連携研修会】中小企業支援対応専門委員会主催研修会「中小企業活性化協議会の支援内容等について」	白鳥俊成（埼玉県中小企業活性化協議会統括責任者） 西平哲（公認会計士、埼玉県中小企業活性化協議会統括責任者補佐）	コンサルティング (コード：5125) 3単位	35	30	5
11	L	6月14日 (水)	埼玉会定期総会	埼玉会役員等	協会活動への参加 (コード：1101) 2単位	66	22	44
12	L	6月14日 (水)	本部会務報告（会員の声を聞く会含む）	本部長及び埼玉会役員	協会活動への参加 (コード：1101) 1単位	61	18	43
13	L	6月19日 (月)	【中小企業マイスター研修会】中小企業税制（所得拡大税制など）	大場 智（税理士）	必須・税務 (コード：4101) 3単位	45	29	16
14	L	6月24日 (土)	【独立開業支援対面型研修会】研修企画特別委員会主催研修会「会計事務所経営勉強会」	土屋文実男（公認会計士） 市川義治（公認会計士） 森山謙一（公認会計士） 青山裕之（公認会計士）	コンサルティング (コード：5199) 2単位	11		11
15	L	7月1日 (土)	【「人の話を聞く・コーチングのプラ」による研修会】スキルアップ1日集中講座「公認会計士のための聞き方・初級・中級」	宇都出雅巳（埼玉会準会員、研修企画特別委員会委員、国際コーチ連盟認定プロフェッショナルコーチ）	スキル (コード：9201) 4単位	13	13	
16	L	7月3日 (月)	ウェルカムガイダンス	正副会長を中心としたメンバーが登壇予定	協会活動への参加 (コード：1101) 1単位	15	6	9
17	L	7月15日 (土)	【中小企業マイスター研修会】労務、ハラスメント問題（ケーススタディを中心に）	菅原芳裕（社会保険労務士、埼玉県社会保険労務士会理事、浦和支部長）	コンサルティング (コード：5116) 3単位	38	28	10
18	L	8月8日 (火)	【中小企業マイスター研修会】県調査等のデータから見た県内中小企業の動向と県の施策について<座学>	上野暁（埼玉県産業労働部産業労働政策課企画調査担当） 永野達也（埼玉県産業労働部産業労働政策課企画調査担当）	コンサルティング (コード：5125) 1単位	31	21	10

19	L	8月8日 (火)	【中小企業マイスター研修会】 ①中小企業の人手不足⇒DX 関連と M&A を中心に ②中小企業の経営体質⇒事業再生及び 補助金活用を中心に <グループワーク>	上野暁（埼玉県産業労働部産業 労働政策課企画調査担当） 永野達也（埼玉県産業労働部産 業労働政策課企画調査担当）	コンサルティング (コード：5125) 1 単位	10	10
20	全	8月16日 (水)	現在の税制上の課題と今後の展望 ～税制の在り方に関する提言と令和6 年度税制改正意見書の解説～	成澤信彦（公認会計士、租税政 策検討専門委員会専門委員長）	必須・税務 (コード：4002) 1.5 単位	0	0
21	全	8月16日 (水)	中小企業 M&A と企業価値評価	中村大相（公認会計士、株式会 社ストライクコンサルティング 部マネージャー）	コンサルティング (コード：5122) 1.5 単位	0	0
22	全	8月16日 (水)	監査提言書の解説	伏谷充二郎（監査・規律審査会 審査会長） 松本繁彦（監査・規律審査会副 審査会長）	必須・監査（不正事例） (コード：3192) 1.5 単位	0	0
23	全	8月17日 (木)	金融庁・経済産業省・財務省公表 研修 会第2弾 中小企業の活性化パッケージ NEXT・ 経営者保証改革プログラム・収益力改 善実務指針 & 経済産業省公表 中小 企業「100 億企業」への成長に向けた 政策の方向性 他	来島慎一（経済産業省中小企業 庁金融課課長補佐(統括)） 河原万千子（経済産業省中小企 業政策審議会委員、公認会計 士、税理士）	コンサルティング (コード：5001) 1.5 単位	1	1
24	全	8月17日 (木)	公認会計士の職業倫理について 一最近 の相談事例等を踏まえて一	武藤智帆 (倫理委員会副委員長)	必須・倫理 (コード：1001) 2 単位	2	2
25	全	8月17日 (木)	2022 年度レビュー結果の概要及び 2023 年度以降のレビュー方針並びにレ ビュー手続等の改正概要	栗田渉（品質管理委員会主席レ ビューアー） 田嶋俊朗（品質管理委員会副主 席レビューアー）	必須・監査 (コード：3101) 2 単位	1	1
26	全	8月18日 (金)	令和5 年度税制改正の解説講義	境吉隆（財務省主税局）	必須・税務 (コード：4002) 1.5 単位	1	1
27	全	8月18日 (金)	監査の品質管理の実務（事例解説集に よる改善勧告事項事例の説明）	山田努（品質管理委員会副主席 レビューアー） 手間本武臣（品質管理委員会主 査レビューアー） 瀬間康治（品質管理委員会レビ ューアー）	必須・監査 (コード：3101) 2 単位	2	2

28	全	8月18日 (金)	監査の品質管理の実務 (IT 監査、内部統制、金融機関に係る改善勧告事項事例の説明)	長澤茂宣 (品質管理委員会副主 席レビューアー) 小川伊智郎 (品質管理委員会主 査レビューアー) 藤原学 (品質管理委員会レビ ューアー)	必須・監査 (コード: 3101) 2 単位	2		2
29	L	8月29日 (火)	【国税不服審判所連携研修会】 税務専門委員会主催研修会「国税不服 審判所についてと最近の裁判事例等に 関する研修会」	山根英一郎 (関東信越国税不服 審判所長) 井上守 (関東信越国税不服審判 所国税審判官)	必須・税務 (コード: 4002) 2.5 単位	39	30	9
30	L	9月28日 (木)	【関東信越国税局連携研修会】 税務専門委員会主催研修会「法人税 (税制改正等)・消費税 (誤りやすい 事例等)・消費税 (インボイス制 度)」	本間良雄 (関東信越国税局審理 課主査) 関川昇子 (関東信越国税局消費 税課連絡調整官) 岡本和也 (関東信越国税局消費 税課係長)	必須・税務 (コード: 4002) 2 単位	42	32	10
31	L	10月11日 (水)	【中小企業マイスター研修会】 1 部: 地域連携の取組み及び事業者支 援体制構築プロジェクトについて 2 部: 官民を越えた連携支援の実態と 特徴的な取組み	1 部: 高梨誠 (財務省関東財務 局総務部総務課地域連携推進 官) 野呂美奈子 (財務省関東財務局 理財部金融調整官付上席調査 官) 2 部: 杉原総一郎 (関東経済産 業局産業部中小企業金融課課長 補佐)	コンサルティング (コード: 5401) 2 単位	32	21	11
32	L	10月11日 (水)	【公会計協議会継続研修】 公会計専門委員会主催研修会「包括外 部監査補助者養成講座～防衛省の入札 談合防止に関する取組み～」	柴田英樹 (公認会計士、元防衛 省防衛監察本部防衛監察調査 官、埼玉会研修委員会担当幹 事、埼玉会公会計専門委員会委 員長)	必須・監査 (コード: 3112) 1.5 単位	28	22	6
33	全	10月12日 (木)	国際税務における租税条約の役割	青山慶二 (税理士、協会租税相 談員)	必須・税務 (コード: 4501) 1.5 単位	1		1
34	全	10月12日 (木)	公認会計士が知っておきたい IPO・ M&A における人事労務上の論点	佐藤広一 (HR プラス社会保険労 務士法人代表社員、特定社会保 険労務士)	組織環境 (コード: 6203) 2 単位	1		1
35	全	10月12日 (木)	会計不正の防止・早期発見策 一架空循 環取引を題材に一	米澤勝 (米澤勝税理士事務所 税 理士、公認不正検査士)	必須・監査 (不正事例) (コード: 3192) 1.5 単位	0		0
36	全	10月13日 (金)	倫理規則改正及び倫理規則実務ガイド ランスについて	樋口誠之 (倫理委員会委員長)	必須・倫理 (コード: 1001) 2 単位	1		1

37	全	10月13日 (金)	監査事務所検査結果事例集に係る講演	松井隆幸(公認会計士、監査審査会 会長) 関根義明(公認会計士、監査審査会 主任公認会計士監査検査官)	必須・監査 (コード:3101) 1.5単位	3		3
38	全	10月13日 (金)	政治資金監査について	松岡秀法(総務省政治資金適正化委員会事務局 参事官補佐)	必須・監査 (コード:3111) 1.5単位	2		2
39	L	10月20日 (金)	【中小企業マイスター研修会】 顧問先等の経営危機対応マニュアル	坂部達夫(税理士)	コンサルティング (コード:5199) 3単位	29	21	8
40	L	10月30日 (月)	【関東信越国税局連携研修会】 税務専門委員会主催研修会「国税局担当官による綱紀監察関連研修会」	村山彦紀(関東信越国税局税理士専門官)	必須・倫理 (コード:1001) 2単位	33	28	5
41	L	11月25日 (土)	【巡回研修会所沢大会】 新リース会計基準 ～リース会計基準公開草案及び現行実務に与える影響を解説します～	織田智美(公認会計士、埼玉会 研修企画特別委員会委員)	会計 (コード:2101) 1.5単位	18		18
42	L	11月25日 (土)	【巡回研修会所沢大会】 インボイス制度と電帳法への対応 ～インボイス適用から1カ月が経過。 今、会計事務所が悩んでいることを共有します～	鈴木雅也(公認会計士、埼玉会 研修企画特別委員会委員、埼玉 会幹事)	必須・税務 (コード:4091) 1.5単位	18		18
43	L	11月28日 (火)	【中小企業マイスター研修会】 信用保証協会が関与する事業再生について	灰原久雄(保証経営支援部創業 経営支援担当部長) 田端克也(保証経営支援部副 部長) 山本義将(保証経営支援部経営 支援統括課課長)	コンサルティング (コード:5117) 3単位	30	24	6
44	全	12月7日 (木)	公認会計士に求められるマネー・ロー ンダリング等対策 ～改正犯罪収益移転防止法を踏まえて ～	西田俊之(法規担当常務理事)	必須・倫理 (コード:1001) 1.5単位	0		0
45	全	12月7日 (木)	中小企業の再生業務における公認会計 士の必要性とその役割について	中小企業活性化全国本部①塩川 圭一郎(事業再生プロジェクト マネージャー)②山本典之(事 業再生プロジェクトマネージャ ー)	コンサルティング (コード:5117) 1.5単位	0		0
46	全	12月7日 (木)	判例はどのように生まれるか～最高裁 における事件処理ルールと実務～	宮崎裕子(弁護士/長島・大野・ 常松法律事務所顧問/元最高裁判 所判事)	必須・税務 (コード:4091) 1.5単位	0		0

47	全	12月8日 (金)	報酬関連情報開示関連の改正等の解説	①榎本征範(監査・保証基準委員会 監査報告起草委員長)②樋口誠之(倫理委員会委員長)	必須・監査 (コード:3107) 1.5単位	2		2
48	全	12月8日 (金)	会計不正事例検証	辻さちえ(株式会社ビズサブリ代表取締役、公認会計士、公認不正検査士)	必須・監査(不正事例) (コード:3192) 1.5単位	4		4
49	全	12月8日 (金)	最近の職業倫理に関する動向	武藤智帆(倫理委員会副委員長)	必須・倫理 (コード:1001) 2単位	2		2
50	L	12月9日 (土)	【年末研修会】 女性経営者に聞く!公認会計士のためのブランドイメージ向上研修会 1部:イメージコンサルティング	森内真希(Brilliant Impression株式会社代表取締役)	スキル (コード:9101) 2単位	31	9	22
51	L	12月9日 (土)	【年末研修会】 女性経営者に聞く!公認会計士のためのブランドイメージ向上研修会 2部:ブランディングワーク	森内真希(Brilliant Impression株式会社代表取締役)	スキル (コード:9101) 1単位	23		23
52	L	12月14日 (木)	【埼玉県との連携研修会】 1部:地域活動のススメ 2部:NPO法人絡みの重要テーマの解説(NPO法人と一般社団法人の違い、障害福祉サービスは収益事業か?など) 3部:NPO法人の会計税務相談事例解説	1部:黒澤岳博(埼玉県共助社会づくり課主幹) 2部:深谷豊(公認会計士、埼玉会幹事、NPO法人専門委員会委員長) 3部:酒井健一(公認会計士、NPO法人専門委員会副委員長)	会計 (コード:2999) 3.5単位	19	15	4
53	L	12月21日 (木)	【公益法人等専門委員会主催研修会】 「JICPA実務指針などでは公表されていない、公益法人等に係る実務上の疑問点の解説」	富川昌之(非営利法人委員会公益法人専門委員会専門委員)	会計 (コード:2106) 3単位	38	35	3
54	D	1月12日 (金)	【特別研修会】 取締役の義務と責任-社外取締役として業務を執行する際の視座について-(東京会 2023年3月7日開催)	壽原友樹(弁護士)	組織環境 (コード:6203) 2単位	12	11	1
55	L	1月24日 (水)	新春研修会① 【中小企業マイスター研修会】 中小企業こそSDGs達成の担い手へ~取り組み手順と公認会計士に期待される役割~	日景聡(中小企業診断士)	コンサルティング (コード:5125) 2単位	35	21	14
56	L	1月24日 (水)	新春研修会② 財務省関東財務局長による講話「日本経済の現状と課題」	伊野彰洋(財務省関東財務局長)	組織環境 (コード:6401) 1単位	33	13	20

57	D	1月29日 (月)	【IT研修会 特別研修会】 インボイス制度の開始に向けたデジタルインボイスの理解と活用（東京会 2023年5月11日開催）	中村元彦（公認会計士）	組織環境 (コード：6203) 2単位	15	14	1
58	D	1月29日 (月)	【IT研修会 特別研修会】 ITインシデント事例から考える中小 会計事務所/個人会計士の事業経営に必 要なIT環境とセキュリティ（東京会 2023年8月25日開催）	松本達之、三田浩史（2022年度 IT委員会委員）	組織環境 (コード：6303) 2単位	14	13	1
59	D	1月31日 (水)	【特別研修会】 独立して開業登録した公認会計士・税 理士が知っておくべき法人税に関する 実務上の留意点（東京会 2023年4月 7日開催）	小島昇（公認会計士、税理士）	必須・税務 (コード：4101) 2単位	3	3	0
60	D	2月2日 (金)	【特別研修会】 ついにスタート！インボイス制度とこ れからの消費実務（東京会 2023年 11月17日開催）	熊王征秀（税理士）	必須・税務 (コード：4301) 2単位	46	45	1
61	D	2月2日 (金)	【特別研修会】 組織内会計士・社外役員会計士の職業 倫理がますます強化へ～職業倫理を公 認会計士の価値向上につなげよう～ (2022年度)（東京会 2022年11月 5日開催）	脇一郎（公認会計士）	必須・倫理 (コード：1001) 2単位	36	34	2
62	全	2月7日 (水)	令和6年度 税制改正大綱の解説	境吉隆（財務省 主税局 総務課 企画官）	必須・税務 (コード：4002) 1.5単位	0	0	0
63	全	2月7日 (水)	相続税におけるマンションの評価方法 の改正について	小坂明正（税理士、協会租税相 談員）	必須・税務 (コード：4402) 1.5単位	0	0	0
64	全	2月7日 (水)	監査提言集の解説	①伏谷充二郎（監査・規律審査 会審査会長）②松本繁彦（監 査・規律審査会副審査会長）	必須・監査（不正事例） (コード：3192) 1.5単位	1	0	1
65	全	2月8日 (木)	最近の職業倫理に関する動向（倫理規 則及びIESBA 倫理規程検討状況など）	山田雅弘（倫理委員会副委員 長）	必須・倫理 (コード：1001) 2単位	0	0	0
66	全	2月8日 (木)	中小企業会計の保証の必要性	弥永真生（綱紀審査会副審査会 長）	会計 (コード：2108) 2単位	0	0	0
67	全	2月8日 (木)	中央銀行のバランス・シート政策－コ ロナ危機後の正常化局面における課題 －	河村小百合（株式会社日本総合 研究所調査部主席研究員）	組織環境 (コード：6402) 2単位	0	0	0

68	全	2月9日 (金)	非会計分野に関する IPO 審査の全体像とポイント	清水真一郎 (弁護士)	コンサルティング (コード: 5114) 1.5 単位	0	0	0
69	全	2月9日 (金)	公認会計士に求められる AI の知識	守泉誠 (AI 学会会員、東京会 IT 委員会委員、神奈川県会幹事、研修委員会委員、公認会計士)	組織環境 (コード: 6305) 2 単位	0	0	0
70	全	2月9日 (金)	学校法人監査の最新動向 (改正私立学校法と私学法監査の概要等)	小野寺勝 (学校法人委員会委員長)	必須・監査 (コード: 3111) 1.5 単位	2	0	2
71	L	2月13日 (火)	【埼玉県との連携研修会】 社会福祉法人専門委員会主催研修会	川田幸男 (埼玉県福祉部福祉監査課特別調査・指導担当主査)	必須・監査 (コード: 3111) 2 単位	34	31	3
72	D	2月15日 (木)	【特別研修会】 組織内会計士・社外役員会計士の職業倫理がますます強化へ～職業倫理を公認会計士の価値向上につなげよう～ (2023 年度) (東京会 2023 年 11 月 16 日開催)	脇一郎 (公認会計士)	必須・倫理 (コード: 1001) 2 単位	5	5	0
73	L	2月21日 (水)	【埼玉県との連携研修会】 学校法人専門委員会主催研修会 1 部: 埼玉県学事課研修会 2 部: 「2024 年 3 月期における学校法人監査の留意事項」 1. 2024 年 3 月期における私学振興助成法監査の留意事項 2. 私立学校法改正の概要 3. 学校法人会計基準改正の動向	1 部: 新船洋一 (埼玉県学事課副課長) 2 部: 奈尾光浩 (公認会計士)	会計 (コード: 2106) 3 単位	54	45	9
74	D	3月19日 (火)	【特別研修会】 公会計と政策評価 (東京会 2023 年 11 月 16 日開催)	岩本康志 (東京大学大学院経済学研究科教授)	会計 (コード: 2109) 2 単位	14	14	0
75	D	3月25日 (月)	【特別研修会】 コーポレート・ガバナンスとサステナビリティの開示の最新潮流 (東京会 2023 年 11 月 16 日開催)	円谷昭一 (一橋大学教授)	会計 (コード: 2301) 2 単位	31	30	1

2023 年度研修会実績のまとめ①

(のべ人数)

受講者数合計	リモート受講者	来会受講者
1,282 名	894 名	388 名

2023 年度研修会実績のまとめ②

(のべ人数)

項目	単位	人数
倫理	15.5	79

会計	17	174
監査 (1) 不正事例	8	35
(2) 監査の品質及び不正リスク対応	15.5	76
税務	34	338
コンサルティング	26.5	274
スキル	8.5	67
組織環境	15	97
協会活動への参加	4	142
合 計	144	1,282

5. 業 務

(1) 委員会

◎業務委員会

2023年10月23日(月)

【議題】

- ① 埼玉県友好士業協議会の「よろず相談会」に関する件
- ② 弁護士会との若手交流会に関する件
- ③ 中小企業支援コンベンション開催に伴うPT設置と開催内容に関する件
- ④ 来年度予算に関する件
- ⑤ 10月、11月の外部関係会議日程に関する件

◎中小企業支援コンベンションPT

2023年12月19日(火)

【議題】

- ① 中小企業支援コンベンションの開催意義に関する件
- ② 過去に開催した中小企業支援コンベンションの説明に関する件
- ③ 小委員会の設置(「企画」、「渉外」、「運営」)に関する件
- ④ テーマの方向性に関する件
- ⑤ 今後のスケジュール感に関する件

2024年1月19日(金)

<「企画」小委員会>

【議題】

- ① 中小企業支援コンベンションの企画に関する件

2024年2月8日(木)

<協会本部との中小企業支援に関する意見交換会>

【議題】

- ① 協会本部中小企業施策について
- ② 意見交換会
- ③ 埼玉会中小企業支援コンベンションについて

(2) 表敬訪問他

2023年9月11日(月)

訪問先 関東財務局 伊野彰洋局長他
 訪問者 土屋会長、佐久間副会長、飯野副会長、中澤副会長、大塚副会長
 2023年9月27日(水)
 会合名 日本公認会計士協会関東甲信越四会と関東財務局との連絡会
 出席者 土屋会長
 東京会 八木会長他、神奈川県会 稲垣副会長、千葉会 川口会長
 2023年10月19日(木)
 訪問先 埼玉県 大野元裕知事
 訪問者 土屋会長、佐久間副会長、大塚副会長、小山相談役
 2023年10月30日(月)
 訪問先 関東信越国税局 木村秀美局長他
 訪問者 土屋会長、佐久間副会長、中村常任幹事、森山常任幹事
 東京会 八木会長、野口副会長、倉林常任幹事、松本常任幹事
 2023年10月30日(月)
 訪問先 関東信越国税不服審判所 山根英一郎所長他
 訪問者 土屋会長、佐久間副会長、中村常任幹事、森山常任幹事
 東京会 八木会長、野口副会長、倉林常任幹事、松本常任幹事
 2024年1月11日(木)
 訪問先 関東財務局への新年挨拶<関東四地域会合同>
 訪問者 佐久間副会長
 東京会 八木会長他、野口副会長、神奈川県会 戸張会長、千葉会 川口会長

(3) 関係団体等の会議等への出席等

2023年5月12日(金) 第1回事業承継ネットワーク全体会議
 2023年6月20日(火) 埼玉友好士業協議会・第1回幹事会
 2023年7月3日(月) 埼玉県中小企業活性化協議会全体会議
 2023年7月4日(火) 埼玉友好士業協議会定例会
 2023年9月4日(月) 暮らしと事業のよろず相談会 さいたま市長表敬訪問
 2023年9月13日(水) 埼玉友好士業協議会・第2回幹事会
 2023年9月19日(火) 埼玉弁護士会との打合会
 2023年11月10日(金) 第2回事業承継ネットワーク全体会議
 2023年11月21日(火) 第20回彩の国中小企業支援ネットワーク会議
 2024年2月20日(火) 埼玉友好士業協議会・第3回幹事会

(4) 関係団体等からの来会及び面談

2023年4月3日(月) 埼玉弁護士会による新役員挨拶訪問
 2023年6月26日(月) 関東財務局理財部長及び金融監査官退任ご挨拶
 2023年7月10日(月) 関東財務局長新任ご挨拶
 2023年7月14日(金) 関東信越国税不服審判所所長新任ご挨拶
 2023年7月21日(金) 関東財務局来会 「企画競争に関する公示」のウェブサイト掲載協力
 依頼
 2023年10月23日(月) 関東財務局理財部金融統括課長、金融監督官来会

(5) 推薦委員会

推薦依頼の案件ごとに委員会を開催（メールにて協議）して、承認を得ている。

2023年度推薦実績

	推薦依頼団体・部署	推薦依頼内容
1	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	公益財団法人埼玉県公園緑地協会監事
2	埼玉県企業局総務課	埼玉県企業局経営懇話会委員
3	さいたま市福祉局生活福祉部監査指導課	さいたま市社会福祉法人等への指導監査業務顧問契約
4	埼玉県県民生活部消費生活課	埼玉県割賦販売前払式特定取引業者検査員
5	埼玉県県民生活部消費生活課	埼玉県消費生活協同組合検査員
6	埼玉県県民生活部県民広聴課	埼玉県平和資料館アドバイザーボード構成員
7	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	埼玉県社会福祉事業団監事候補者
8	さいたま商工会議所中小企業活性化協議会	埼玉県中小企業活性化協議会外部専門家
9	公益財団法人埼玉県健康づくり事業団	公益財団法人埼玉県健康づくり事業団監事
10	埼玉県下水道局下水道管理課	埼玉県下水道局経営懇話会委員
11	埼玉県都市整備部公園スタジアム課	埼玉県営公園指定管理者候補者選定委員会委員
12	埼玉県都市整備部公園スタジアム課	令和5年度埼玉県公園指定管理者候補者選定委員会委員
13	埼玉県信用保証協会	「インボイス制度に係るセミナー」への講師依頼
14	埼玉県県民生活部共助社会づくり課	埼玉県県民活動総合センター指定管理者候補者選定委員
15	公益財団法人いきいき埼玉	NPO基礎講座（直営版）講師
16	さいたま商工会議所中小企業活性化協議会	埼玉県中小企業活性化協議会外部専門家
17	埼玉県道路公社	埼玉県道路公社監事
18	埼玉県信用保証協会	「創業・再挑戦・再生審議会」委員
19	埼玉県教育局市町村支援部文化資源課	さいたま文学館及び桶川市民ホールの指定管理者候補者選定に係る選定委員
20	埼玉県総務部入札審査課	「彩の国建設工事の入札及び契約事務適正化委員会」及び「埼玉県政府調達苦情検討委員会」の委員候補者
21	埼玉県総務部職員健康支援課	職員食堂運営受託予定者選定委員会委員
22	公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団	令和5年度会計の外部監査人
23	埼玉県企画財政部行政・デジタル改革課	令和6年度包括外部監査人
24	埼玉県総務部文書課政策法務担当	埼玉県公益法人認定等審議会委員
25	公益財団法人いきいき埼玉	NPO基礎講座（南部地区）講師
26	公益財団法人いきいき埼玉	NPO基礎講座（北部秩父地区）講師
27	越谷市行政管理課	令和6年度越谷市包括外部監査人候補者
28	さいたま地方法務局総務課	公共サービス改革法に基づく民間競争入札における評価委員会委員

29	朝霞市上下水道部上下水道総務課	朝霞市上下水道審議会委員
30	公益財団法人いきいき埼玉	NPO基礎講座（東部地区）講師
31	所沢市総務部契約課	所沢市入札監視委員会委員
32	関東農政局	令和6年度関東農政局入札等監視委員会委員
33	埼玉県企画財政部行政・デジタル改革課	埼玉県指定出資法人経営評価委員会（仮称）委員
34	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人農林水産消費安全技術センター契約監視委員会委員
35	所沢市経営企画部企画総務課	所沢市指定管理者選定委員会委員
36	埼玉県産業労働部産業支援課 川越市文化スポーツ部文化芸術振興課	埼玉県西部地域振興ふれあい拠点施設及び川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設指定管理者候補者選定委員会委員
37	さいたま商工会議所中小企業活性化協議会事業支援業務部門	埼玉県中小企業活性化協議会外部専門家
38	埼玉県企業局水道課	柿木浄水場維持管理委託業者審査委員会委員
39	さいたま市子ども未来局子ども育成部子ども政策課	さいたま市社会福祉審議会児童福祉専門分科会臨時委員
40	埼玉県総務部学事課	埼玉県私立学校助成審議会委員候補者
41	戸田市役所経営財政部共創企画課	戸田市外部評価委員会委員
42	戸田市役所教育委員会生涯学習課	戸田市立図書館指定管理者候補者選定委員会委員
43	埼玉県総務部人事課	埼玉県監査委員

6. 調査研究

(1) 委員会

2024年3月26日（火）

- ①2023度の総括に関する件
- ②2024度に向けての課題等に関する件

(2) 埼玉会委員会細則第12条第1項に規定する専門委員会

①公会計専門委員会

2023年7月19日（水） 第1回公会計専門委員会会議

出席13名

- ア. 公会計専門委員会主催研修会の実施に関する件
- イ. 公会計協議会部会委員検索システムについての説明に関する件
- ウ. 今後の活動方針等に関する件
- エ. 次回会議の実施に関する件

2023年10月11日（水） 公会計専門委員会主催研修会

【公会計協議会継続研修】

「包括外部監査補助者養成講座～防衛省の入札談合防止に関する取り組み～」

②学校法人専門委員会

2023年11月20日（月） 第1回学校法人専門委員会会議

出席9名

- ア. 委員の皆様の自己紹介
- イ. 私学法改正関係に関する件
- ウ. 学校法人委員会主催の研修会に関する件
- エ. 埼玉県学事課への質問事項に関する件

2024年2月21日（水） 学校法人専門委員会主催研修会

【埼玉県との連携研修会】

学校法人専門委員会主催研修会

1部：埼玉県学事課研修会

2部：「2024年3月期における学校法人監査の留意事項」

③公益法人等専門委員会

2023年7月25日（火） 第1回公益法人等専門委員会会議

出席12名

- ア. 自己紹介と当委員会に対し期待することに関する件
- イ. 公益法人等専門委員会主催研修会の実施に関する件
- ウ. ミニ勉強会の開催の有無と開催する場合の内容に関する件
- エ. 業務上疑問が生じていることへの相互質問タイム
- オ. 次回会議の実施に関する件

2023年10月17日（火） 第2回公益法人等専門委員会会議

出席10名

- ア. 委員長・副委員長より挨拶
- イ. 参加委員から質疑応答
- ウ. 今後の研修会及び委員会の予定に関する件

2023年12月21日（木） 公益法人等専門委員会主催研修会

【公益法人等専門委員会主催研修会】

「JICPA実務指針などでは公表されていない、公益法人等に係る実務上の疑問点の解説」

2023年12月21日（木） 第3回公益法人等専門委員会会議

出席8名

- ア. 委員長・副委員長より挨拶
- イ. 参加委員から質疑応答

④社会福祉法人専門委員会

2023年8月2日（水） 第1回社会福祉法人専門委員会会議

出席11名 陪席1名

- ア. 社会福祉法人委員会の趣旨及び概要に関する件
- イ. 自己紹介
- ウ. 社会福祉法人に関する実務についての質疑応答

2023年9月6日（水）

訪問先：埼玉県福祉部福祉監査課 筑地良和課長 都築久江副課長
訪問者：村田副会長 大野委員長

2023年9月6日（水）

訪問先：埼玉県社会福祉協議会 石山英雄次長 神谷友子課長
訪問者：村田副会長 大野委員長

2023年9月7日（木）

訪問先：さいたま市福祉局生活福祉部監査指導課
大久保貴至参事兼課長 大久保由紗子係長
訪問者：佐久間副会長 大野委員長

2023年9月7日（木）

訪問先：さいたま市社会福祉協議会 清水恒男常務理事
訪問者：佐久間副会長 大野委員長

2023年11月8日（水） 行政との会計に関する交流会

出席7名

埼玉県4名、さいたま市4名、川口市1名 埼玉会研修室にて参加
越谷市2名 Microsoft teamsにて参加

2024年2月13日（火） 社会福祉法人専門委員会主催研修会

【埼玉県との連携研修会】

社会福祉法人専門委員会主催研修会

⑤NPO法人専門委員会

2023年9月14日（木） 第1回NPO法人専門委員会会議

出席4名

- ア. NPO法人専門委員会主催研修会のテーマに関する件
- イ. NPO法人専門委員会主催研修会に関する件
- ウ. NPO関連の質問など自由討議

2023年12月14日（木） NPO法人専門委員会主催研修会

【埼玉県との連携研修会】

1部：地域活動のススメ

2部：NPO法人絡みの重要テーマの解説（NPO法人と一般社団法人の違い、障害福祉サービスは収益事業か？など）

3部：NPO法人の会計税務相談事例解説

⑥税務専門委員会

2023年8月29日（火） 税務専門委員会主催研修会
「国税不服審判所についてと最近の裁決事例等に関する研修会」

2023年8月29日（火） 第1回税務専門委員会会議
出席6名
ア.活動報告に関する件
イ.自己紹介
ウ.今年度の活動に関する件
エ.アンケートに関する件
オ.その他

2023年9月28日（木） 税務専門委員会主催研修会
「法人税（税制改正等）・消費税（誤りやすい事例等）・消費税（インボイス制度）」

2023年10月30日（月） 税務専門委員会主催研修会
「国税局担当官による綱紀監察関連研修会」

⑦中小企業支援対応専門委員会

2023年6月9日（金） 中小企業支援対応専門委員会主催研修会
【中小企業活性化協議会連携研修会】
中小企業支援対応専門委員会主催研修会「中小企業活性化協議会の支援内容等について」

2023年7月7日（金） 第1回中小企業支援対応専門委員会会議
出席15名 陪席1名
ア.中小企業活性化協議会連携事業に関する件
イ.中小マイスター研修会に関する件
ウ.近況報告に関する件
エ.次回委員会の開催に関する件

2023年7月7日（金） 懇親会

2023年10月20日（金） 第2回中小企業支援対応専門委員会会議
出席11名 陪席1名
ア.中小企業支援コンベンションに関する件
イ.中小企業活性化協議会連携事業に関する件
ウ.中小マイスター研修会に関する件
エ.近況報告に関する件
オ.次回委員会の開催に関する件

2024年3月28日(木) 第3回中小企業支援対応専門委員会会議

出席15名

ア. 2024年度行事予定に関する件

イ. 中小企業支援コンベンションに関する件

ウ. 近況報告に関する件

⑧医療法人専門委員会

2023年4月13日(木) 埼玉県医師会へ訪問

訪問者：土屋会長 森山副委員長

2023年4月19日(水) 医療法人専門委員会主催研修会

【地域発展協力研修会】

医療法人専門委員会主催研修会「埼玉県の医療事情と病院経営」

2023年11月15日(水) 第1回医療法人専門委員会会議

出席4名

ア. 委員全員の自己紹介

イ. 今年度の活動方針について

ウ. その他

(3) 関東財務局との連絡会

2023年9月27日(水) 東京会が実施している関東財務局との連絡会に担当役員が参加している。
随時開催し、監査実務上の問題点等について意見交換を行った。

(4) 埼玉会から会員を推薦している本部常置委員会等

①中小事務所等施策調査会

②租税調査会

③経営研究調査会

④中小企業施策調査会

⑤テクノロジー委員会

⑥会計制度委員会

⑦学校法人委員会

⑧公会計協議会

⑨税務業務部会関東信越分会

⑩女性会計士活躍促進協議会

⑪広報委員会専門研究委員会

⑫継続的専門能力開発制度推進センター

⑬租税政策検討専門委員会

⑭SDGs推進委員会

⑮ハロー！会計運営委員会

(5) 埼玉会から会員を推薦している東京会各種委員会等

- ①会計監査委員会（出版編集小委員会）
- ②非営利法人委員会（調査研究小委員会）
- ③非営利法人委員会（非営利・社会保障小委員会）
- ④公会計委員会
- ⑤学校法人委員会（オブザーバー）

7. 広 報

(1) 委員会

2023年6月29日（木）（SAITAMA CPA NEWS 特別委員会と合同開催）

- ①SAITAMA CPA NEWS vol.16 に関する件
- ②次号（SAITAMA CPA NEWS vol.17）に関する件

2023年6月上旬（メールにて）

公認会計士の日の原稿に関する件

2023年11月中旬（メールにて）

ウェブ年賀状に関する件

2023年12月4日（月）（SAITAMA CPA NEWS 特別委員会と合同開催）

- ①SAITAMA CPA NEWS vol.17 に関する件
- ②次号（SAITAMA CPA NEWS vol.18）に関する件

(2) 特別委員会

SAITAMA CPA NEWS 特別委員会

2023年10月3日（火）

- ①SAITAMA CPA NEWS の新規企画に関する件

ハロー！会計・制度説明特別委員会

イベントごとに講師募集を募り、当日講師派遣をした。

(3) 公認会計士制度説明会

獨協大学

- 開催日時 2023年4月3日（月）13：20～14：00
- 対象 オリエンテーションの1コマ（全学年全学部参加可）
- 参加者 学校側：114名 協会側：5名（内事務局1名）

駿河台大学

- 開催日時 2023年10月20日（金）9：20～10：50
- 対象 簿記原理Ⅱの講義の1コマ（全学年全学部参加可）

参加者 学校側：50名 協会側：8名（内事務局2名）

淑徳与野中学高等学校

開催日時 2023年10月28日（土）13：00～14：30

対象 中学1～3年生（希望者のみ）

参加者 学校側：30名 協会側：5名（内事務局2名）

埼玉会主催公募型（オンライン形式）

開催日時 2023年12月17日（日）14：00～15：30

対象 高校1～3年生（高校生以外も参加可）

参加者 生徒：27名 協会側：7名（内事務局3名）

埼玉大学

開催日時 2024年1月22日（月）13：00～14：30

対象 企業会計総論の講義の1コマ（経済学部・他学部も参加可）

参加者 学校側：120名 協会側：7名（内事務局1名）

（4）ハロー！会計

ハロー！会計「サマースクール」

開催日時 2023年7月29日（土）13：30～15：00

対象 小学4～6年生

参加者 24名及び保護者 協会側：11名（内事務局2名）

（5）寄付講座

獨協大学

開催日時 2023年11月24日（金）10：55～12：35

対象 会計学の講義の1コマ

講義内容 「企業IPOと会計・税務」

開催日時 2023年12月7日（木）13：35～15：15

対象 会計学原理の講義の1コマ

講義内容 「IPO監査と不正」

（6）SAITAMA CPA NEWSの発行（年2回）

SAITAMA CPA NEWS vol.16 2023年8月発行

SAITAMA CPA NEWS vol.17 2024年1月発行

（7）ウェブ年賀状

埼玉会ウェブサイトにて新年ご挨拶のバナーを掲載した。

（8）埼玉新聞への広告等の掲載

2023年7月6日（木） 公認会計士の日の広告

2023年7月21日（金） 暑中見舞い名刺広告
2024年1月1日（月） 新年名刺広告
2024年1月5日（金） 2024年新春インタビューの広告

（9）女性会計士活躍促進協議会への協力

2024年2月頃、公認会計士制度説明会を実施している学校に本部主催イベントをメールにて周知した。

【審議事項】

第1号議案

第8年度（2023年度）財務諸表等承認の件

2023年4月1日から2024年3月31日まで

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	119,846,169	115,087,215	4,758,954	
未収会費	1,825,400	1,784,550	40,850	
未収金	1,083,100	573,100	510,000	
前払金	161,476	159,100	2,376	
立替金	8,163	194,862	△186,699	
流動資産合計	122,924,308	117,798,827	5,125,481	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	931,000	1,673,000	△742,000	
会員厚生自家保険引当資産	22,109,037	20,735,432	1,373,605	
事務局拡充引当資産	3,530,042	3,530,008	34	
特定資産合計	26,570,079	25,938,440	631,639	
(2) その他固定資産				
備品	343,806	437,449	△93,643	
その他固定資産合計	343,806	437,449	△93,643	
固定資産合計	26,913,885	26,375,889	537,996	
資産合計	149,838,193	144,174,716	5,663,477	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	1,630,796	1,660,244	△29,448	
前受会費	490,750	763,100	△272,350	
預り金	28,598	12,900	15,698	
賞与引当金	610,000	610,000	—	
流動負債合計	2,760,144	3,046,244	△286,100	
2. 固定負債				
退職給付引当金	931,000	1,673,000	△742,000	
会員厚生自家保険引当金	22,109,037	20,735,432	1,373,605	
固定負債合計	23,040,037	22,408,432	631,605	
負債合計	25,800,181	25,454,676	345,505	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	—	—	—	
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)	
2. 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	124,038,012	118,720,040	5,317,972	
(うち特定資産への充当額)	(3,530,042)	(3,530,008)	(34)	
正味財産合計	124,038,012	118,720,040	5,317,972	
負債及び正味財産合計	149,838,193	144,174,716	5,663,477	

正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	253	226	27	
特定資産運用益	253	226	27	
② 受取会費	33,599,150	32,119,500	1,479,650	
受取地域会費	33,599,150	32,119,500	1,479,650	
③ 事業収益	95,000	110,000	△15,000	
出版その他事業収益	95,000	110,000	△15,000	
④ 受取交付金等	23,500,000	23,640,330	△140,330	
受取本部交付金	23,200,000	23,200,000	-	
受取本部補助金	300,000	440,330	△140,330	
⑤ 雑収益	1,722,998	1,525,409	197,589	
受取利息	1,166	1,088	78	
雑収益	1,721,832	1,524,321	197,511	
経常収益計	58,917,401	57,395,465	1,521,936	
(2) 経常費用				
① 事業費用	26,850,322	22,109,954	4,740,368	
継続的専門能力開発費	4,204,369	3,074,810	1,129,559	
監査・会計等調査研究費	104,653	149,011	△44,358	
制度・業務等調査研究費	320,401	258,570	61,831	
広報費	774,097	739,419	34,678	
出版その他関係費	2,915,102	2,520,763	394,339	
後進育成費	192,500	34,817	157,683	
会員福利厚生費	2,263,903	1,862,871	401,032	
給料手当	10,009,891	7,728,295	2,281,596	
福利厚生費	1,267,307	1,154,428	112,879	
賞与引当金繰入額	305,000	305,000	-	
退職給付費用	504,000	374,000	130,000	
会員厚生自家保険引当金繰入額	1,786,105	2,352,483	△566,378	
その他の事業費	2,202,994	1,555,487	647,507	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
② 管 理 費	26,749,107	26,860,294	△111,187	
給 料 手 当	10,009,881	7,728,283	2,281,598	
福 利 厚 生 費	1,267,303	1,154,423	112,880	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	305,000	305,000	—	
退 職 給 付 費 用	504,000	374,000	130,000	
総 会 ・ 役 員 会 等 関 係 費	3,687,500	5,618,883	△1,931,383	
通 信 運 搬 費	340,558	377,327	△36,769	
固 定 資 産 減 価 償 却 額	93,643	93,643	—	
消 耗 品 費	423,018	787,998	△364,980	
賃 借 料	9,748,397	9,804,861	△56,464	
保 守 料	104,500	—	104,500	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△88,600	187,200	△275,800	
そ の 他 の 管 理 費	353,907	428,676	△74,769	
経 常 費 用 計	53,599,429	48,970,248	4,629,181	
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	5,317,972	8,425,217	△3,107,245	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 益 等	—	—	—	
評 価 損 益 等 計	—	—	—	
当 期 経 常 増 減 額	5,317,972	8,425,217	△3,107,245	
2. 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計	—	—	—	
(2) 経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用 計	—	—	—	
当 期 経 常 外 増 減 額	—	—	—	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	5,317,972	8,425,217	△3,107,245	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	118,720,040	110,294,823	8,425,217	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	124,038,012	118,720,040	5,317,972	
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	—	—	—	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	—	—	—	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	—	—	—	
III 正 味 財 産 期 末 残 高	124,038,012	118,720,040	5,317,972	

キャッシュ・フロー計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 事業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	253	226	27	
特定資産運用収入	253	226	27	
(2) 会費収入	32,864,550	32,350,850	513,700	
地域会費収入	32,864,550	32,350,850	513,700	
(3) 事業収入	95,000	110,000	△15,000	
出版その他事業収入	95,000	110,000	△15,000	
(4) 交付金等収入	23,500,000	23,640,330	△140,330	
本部交付金収入	23,200,000	23,200,000	-	
本部補助金収入	300,000	440,330	△140,330	
(5) その他事業活動収入	202,397	18,144	184,253	
その他事業活動収入	202,397	18,144	184,253	
(6) 雑収入	1,722,998	1,525,409	197,589	
受取利息収入	1,166	1,088	78	
雑収入	1,721,832	1,524,321	197,511	
事業活動収入計	58,385,198	57,644,959	740,239	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	21,638,877	19,675,992	1,962,885	
継続的専門能力開発費支出	-	3,147,328	△3,147,328	
監査・会計等調査研究費支出	95,623	110,930	△15,307	
制度・業務等調査研究費支出	305,608	225,731	79,877	
広報費支出	689,435	738,419	△48,984	
出版その他事業支出	2,958,701	2,498,576	460,125	
後進育成費支出	227,317	-	227,317	
会員福利厚生費支出	2,661,766	2,256,267	405,499	
給料手当支出	10,298,944	7,955,521	2,343,423	
福利厚生費支出	1,323,489	1,187,733	135,756	
退職給付支出	875,000	-	875,000	
その他の事業費支出	2,202,994	1,555,487	647,507	
(2) 管理費支出	27,261,282	26,295,152	966,130	
給料手当支出	10,298,934	7,955,509	2,343,425	
福利厚生費支出	1,323,484	1,187,728	135,756	
退職給付支出	875,000	-	875,000	
総会・役員会等関係費支出	3,688,000	5,777,863	△2,089,863	
通信運搬費支出	379,453	357,170	22,283	
消耗品費支出	486,343	787,998	△301,655	
賃借料支出	9,751,550	9,799,978	△48,428	
保守料支出	104,500	-	104,500	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
その他の管理費支出	354,018	428,906	△74,888	
(3) その他の事業活動支出	1,144	194,862	△193,718	
その他の事業活動支出	1,144	194,862	△193,718	
事業活動支出計	48,901,303	46,166,006	2,735,297	
事業活動によるキャッシュ・フロー	9,483,895	11,478,953	△1,995,058	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	1,154,515	3,859,991	△2,705,476	
退職給付引当資産取崩収入	742,015	—	742,015	
会員厚生自家保険引当資産取崩収入	412,500	330,000	82,500	
事務局移転引当資産取崩収入	—	3,529,991	△3,529,991	
投資活動収入計	1,154,515	3,859,991	△2,705,476	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	1,786,154	6,630,508	△4,844,354	
退職給付引当資産取得支出	15	748,000	△747,985	
会員厚生自家保険引当資産取得支出	1,786,105	2,352,483	△566,378	
事務局移転引当資産取得支出	—	17	△17	
事務局拡充引当資産取得支出	34	3,530,008	△3,529,974	
投資活動支出計	1,786,154	6,630,508	△4,844,354	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,639	△2,770,517	2,138,878	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 財務活動収入	—	—	—	
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出	—	—	—	
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	
IV 現金及び現金同等物の増減額	4,758,954	8,708,436	△3,949,482	
V 現金及び現金同等物の期首残高	115,087,215	106,378,779	8,708,436	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	119,846,169	115,087,215	4,758,954	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・ 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・・・・・・・・ スタッフに対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・・・ スタッフの退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とする方法）により計上している。

会員厚生自家保険引当金・・・・・・ 弔慰金支給に係る規定に基づいた会員の弔事の際の弔慰金支出に備えるため、保険数理を基礎とした必要額を計上している。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、当座預金、普通預金、通知預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	1,673,000	15	742,015	931,000
会員厚生自家保険引当資産	20,735,432	1,786,105	412,500	22,109,037
事務局拡充引当資産	3,530,008	34	—	3,530,042
合 計	25,938,440	1,786,154	1,154,515	26,570,079

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退職給付引当資産	931,000	—	—	931,000
会員厚生自家保険引当資産	22,109,037	—	—	22,109,037
事務局拡充引当資産	3,530,042	—	3,530,042	—
合 計	26,570,079	—	3,530,042	23,040,037

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備 品	3,166,620	2,822,814	343,806
合 計	3,166,620	2,822,814	343,806

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸倒引当金を控除する前の債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び控除後の当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 会 費	2,408,700	583,300	1,825,400
合 計	2,408,700	583,300	1,825,400

6. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	115,087,215	119,846,169
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	115,087,215	119,846,169

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
該当なし	該当なし

7. その他

資産除去債務に関する注記

事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、重要性が無いため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

I 特定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	1,673,000	15	742,015	931,000
会員厚生自家保険引当資産	20,735,432	1,786,105	412,500	22,109,037
事務局拡充引当資産	3,530,008	34	—	3,530,042
合計	25,938,440	1,786,154	1,154,515	26,570,079

II 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	671,900	42,000	—	130,600	583,300
賞与引当金	610,000	610,000	610,000	—	610,000
退職給付引当金	1,673,000	15	742,015	—	931,000
会員厚生自家保険引当金	20,735,432	1,786,105	412,500	—	22,109,037

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、回収等による貸倒引当金の戻入である。

III 借入金等の明細

該当なし。

IV 設備投資による固定資産の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	備考
固定資産	3,166,620	—	—	3,166,620	2,822,814	93,643	343,806	
備品	3,166,620	—	—	3,166,620	2,822,814	93,643	343,806	
合計	3,166,620	—	—	3,166,620	2,822,814	93,643	343,806	

正味財産増減に係る予算実績対比表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度			前年度 決算額	備考
	予算額	決算額	差異		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益	500	253	247	226	
特定資産運用益	500	253	247	226	
② 受取会費	34,234,200	33,599,150	635,050	32,119,500	
受取地域会費	34,234,200	33,599,150	635,050	32,119,500	
③ 事業収益	110,000	95,000	15,000	110,000	
出版その他事業収益	110,000	95,000	15,000	110,000	
④ 受取交付金等	23,500,000	23,500,000	—	23,640,330	
受取本部交付金	23,200,000	23,200,000	—	23,200,000	
受取本部補助金	300,000	300,000	—	440,330	
⑤ 雑収益	2,051,000	1,722,998	328,002	1,525,409	
受取利息	1,000	1,166	△166	1,088	
雑収益	2,050,000	1,721,832	328,168	1,524,321	
経常収益計	59,895,700	58,917,401	978,299	57,395,465	
(2) 経常費用					
① 事業費	28,768,508	26,850,322	1,918,186	22,109,954	
継続的専門能力開発費	5,070,000	4,204,369	865,631	3,074,810	
監査・会計等調査研究費	280,000	104,653	175,347	149,011	
制度・業務等調査研究費	503,000	320,401	182,599	258,570	
広報費	1,250,000	774,097	475,903	739,419	
出版その他関係費	3,100,000	2,915,102	184,898	2,520,763	
後進育成費	447,000	192,500	254,500	34,817	
会員福利厚生費	3,025,109	2,263,903	761,206	1,862,871	
給料手当	10,009,891	10,009,891	—	7,728,295	
福利厚生費	1,370,000	1,267,307	102,693	1,154,428	
賞与引当金繰入額	471,000	305,000	166,000	305,000	
退職給付費用	504,000	504,000	—	374,000	
会員厚生自家保険引当金繰入額	308,508	1,786,105	△1,477,597	2,352,483	
その他の事業費	2,430,000	2,202,994	227,006	1,555,487	
② 管理費	28,848,400	26,749,107	2,099,293	26,860,294	
給料手当	10,009,881	10,009,881	—	7,728,283	
福利厚生費	1,370,000	1,267,303	102,697	1,154,423	
賞与引当金繰入額	471,000	305,000	166,000	305,000	
退職給付費用	504,000	504,000	—	374,000	
総会・役員会等関係費	3,706,119	3,687,500	18,619	5,618,883	
通信運搬費	530,000	340,558	189,442	377,327	

(参考)

(単位：円)

科 目	当年度			前年度 決算額	備考
	予算額	決算額	差異		
固定資産減価償却額	100,000	93,643	6,357	93,643	
消耗品費	1,096,000	423,018	672,982	787,998	
賃借料	10,010,000	9,748,397	261,603	9,804,861	
保守料	110,000	104,500	5,500	—	
租税公課	20,000	—	20,000	—	
貸倒引当金繰入額	206,400	△88,600	295,000	187,200	
その他の管理費	715,000	353,907	361,093	428,676	
経常費用計	57,616,908	53,599,429	4,017,479	48,970,248	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,278,792	5,317,972	△3,039,180	8,425,217	
投資有価証券評価損益等	—	—	—	—	
評価損益等計	—	—	—	—	
当期経常増減額	2,278,792	5,317,972	△3,039,180	8,425,217	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	
当期経常外増減額	—	—	—	—	
当期一般正味財産増減額	2,278,792	5,317,972	△3,039,180	8,425,217	
一般正味財産期首残高	118,720,040	118,720,040	—	110,294,823	
一般正味財産期末残高	120,998,832	124,038,012	△3,039,180	118,720,040	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	
III 正味財産期末残高	120,998,832	124,038,012	△3,039,180	118,720,040	

(参考)

資金調達、設備投資及び特定資産に係る予算実績対比表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

I 資金調達
該当なし。

II 設備投資
該当なし。

III 特定資産

(単位：円)

科 目	当年度			前年度 決算額	備考
	予算額	決算額	差異		
特 定 資 産 取 得	—	34	△34	3,530,025	
事務局移転引当資産取得	—	—	—	17	
事務局拡充引当資産取得	—	34	△34	3,530,008	
合 計	—	34	△34	3,530,025	

予算実績対比表に対する注記

1. 中科目間の流用について

(1) 正味財産増減に係る流用

(単位：円)

予算流用対象科目	当初予算額	流用予算額	流用後予算額	備考
経常費用				
事業費				
継続的専門研修費	5,570,000	△500,000	5,070,000	
会員福利厚生費	3,280,000	△254,891	3,025,109	
給料手当	9,255,000	754,891	10,009,891	
管理費				
給料手当	9,255,000	754,881	10,009,881	
総会・役員会等関係費	4,461,000	△754,881	3,706,119	

(2) 資金調達、設備投資及び特定資産に係る流用

該当なし。

2. 予備費の使用について

(1) 正味財産増減に係る使用

該当なし。

(2) 資金調達、設備投資及び特定資産に係る使用

該当なし。

(3) 使用総額

(単位：円)

科 目	予算額	使用額	差異	備考
予 備 費	4,000,000	—	4,000,000	

3. 規則等により予算超過が認められているものについて

(単位：円)

科 目	超過額
事業費	
会員厚生自家保険引当金繰入額	1,477,597
合 計	1,477,597

監 査 報 告 書

2024年4月23日

日本公認会計士協会埼玉会
会 長 土 屋 文 実 男 殿

監 事 島 田 紘 一 郎 ㊟

監 事 松 本 正 一 郎 ㊟

私たちは、規約第26条第6項の規定に基づき、日本公認会計士協会埼玉会の2023年4月1日から2024年3月31日までの第8事業年度における会務の執行及び同事業年度の財務について監査を実施した。

監査の結果、会務の執行は当会の規約に従い総会及び役員会の決議に基づき誠実に行われており、また、財務はいずれも適正に処理されており、指摘すべき重要な事実はないものと認める。

以 上

【審議事項】

第2号議案

第2号議案

第9年度（2024年度）事業計画案承認の件

2024年4月1日から2025年3月31日まで

第9年度（2024年度）事業計画案

2024年4月1日から2025年3月31日まで

I 基本方針

日本公認会計士協会本部との連携を図り、公認会計士に対する社会の関心と理解を深め、職業的専門家団体としての社会的責任を果たすための取り組みを進める。

埼玉県における地域会として、地域経済の発展と公共の利益に寄与するための施策を行うとともに、公認会計士制度に対する広報活動を推進する。

会員（準会員を含む。以下同じ）の専門的能力向上のための研修会の開催や情報の提供を積極的に実施するほか、会員、新規入会会員、転入会員等の情報交換の機会の提供に努める。

埼玉県の児童、生徒又は学生に対して会計に関する教育その他知識の普及及び啓発のための活動を推進する。

II 当事業年度の重点施策

当事業年度の重点施策は次のとおりとする。

1. 協会本部施策に対する地域会としての役割を遂行し、さらに東京会、神奈川県会及び千葉会との相互間において連携促進及び情報共有を図り、会員へのサービス提供に反映させる。
2. 会員親睦事業の企画及び実行に努める。
3. トピックとなる最新情報の研修会を企画し開催する。
4. 埼玉会が設置する8専門委員会への参加会員を広く募り、専門委員会の活動を通じて会員の研修及び業務の支援に資するとともに埼玉会の活性化を図る。
5. 高校生・大学生を対象とする公認会計士制度説明会を実施する。また、小学生を対象とする「ハロー!会計」を開催する。
6. 中小企業の支援等を推進するため、各関連団体と業務連携を図り、研修及び中小企業支援コンベンションを企画し開催する。

III 各委員会の活動計画

総務委員会

- ①定期総会を開催し、1年間の事業方針を決定する。また、関係諸団体及び各士業並びに会員相互の親睦を深めるため新年賀詞交歓会を開催する。
- ②関係諸団体及び外部関係先との情報交換、交流を図るための渉外活動を実施する。
- ③会員及び準会員間相互の情報交換及びコミュニケーションに関する諸施策を実施する。
- ④研究大会等の協会本部施策に協力をするための諸施策を実施する。
- ⑤協会本部に対して、会員の声を意見具申するとともに会員への会務連絡の充実を図る。
- ⑥東京会が新潟県会で開催する公認会計士フォーラムへの参加を会員に促す。

経理委員会

- ①会費の収入等に関する業務、事業計画に基づく予算の支払に関する業務、金銭の出納保管、会計記録の作成保管を行う。
- ②事業計画に基づく予算の策定調整をし、予算書の原案作成を行う。
- ③予算の執行状況につき、適宜把握し、適正な執行に資する。
- ④決算整理を行い、財務諸表等の原案作成を行う。

厚生委員会

- ①埼玉会慶弔規程に基づき会員に対し慶弔に関する事項を行うとともに、埼玉会表彰規程に基づき会員に対する会員表彰を行う。
- ②会員の健康管理を図るため、生活習慣病予防健診、人間ドック等の一部費用を補助して健康診断の実施を支援するとともに、健康増進に係る講習会等を開催する。
- ③会員の懇親を深めることを目的として、親睦旅行、ウォーキングイベント、ゴルフ、忘年懇親会等の事業を実施する。
- ④埼玉会青年部の行事への参加者を増やすため、青年部内規に基づき組織を充実させ、活動をさらに活性化させていく。
- ⑤埼玉会組織内会計士ネットワークを活用し、埼玉会所属の組織内会計士の交流を図り、会行事への参加を促していく。
- ⑥会員相互の親睦を図るため各種埼玉会の同好会を支援し、より広い交流も図れるよう他地域会主催の親睦事業への参加を促す。

研修委員会

- ①会員の利便性を考え、ハイブリッドにて研修を開催する。
- ②研修（特に不正事例・倫理等）の開催回数を増やし、様々な開催日時を設けるなど、積極的にCPD単位の取得を支援する。
- ③研修企画特別委員会の活動を活発化させ、独自性のある研修の企画運営の充実を図る。
- ④本部主催の全国研修会のライブ配信の場所を引き続き提供するとともに、東京会と連携し東京会開催の研修会に参加できるように図る。
- ⑤準会員の指導育成に関して、準会員会東京分会と必要な事項について連絡を図っていく。
- ⑥中小企業支援コンベンションの開催に向けて業務委員会と連携する。

業務委員会

- ①公認会計士業務の普及・推進のため、関東財務局、地方公共団体、大学等教育機関ほか関係諸団体への表敬訪問・懇談会・連絡会等を通じて情報交換を行い、諸施策を推進する。
- ②中小企業に対して会員が行う創業支援、成長支援、事業承継支援、再生・廃業支援等のために、外部関係諸団体等との連携を図る。
- ③埼玉友好士業協議会の活動に参加し、地域貢献を積極的に進める。
- ④研修委員会、調査研究委員会及び研修企画特別委員会と連携を図り各種研修会の支援を行う。
- ⑤中小企業支援コンベンションについては、プロジェクト・チームにより、企画、準備、宣伝し、10月に開催する。

推薦委員会

- ①県や市の包括外部監査人及び外郭団体等の外部監査人、その他県や市の推薦依頼に対して推薦委員会を開催する等して被推薦者の人選を行う。

調査研究委員会

- ①専門委員会（公会計、学校法人、公益法人等、社会福祉法人、NPO法人、税務、中小企業

支援対応及び医療法人)の参加会員を広く募る。また、各専門委員会の活動を通じて会員の業務の支援(意見交換および情報共有等)に資するとともに埼玉会の活性化を図る。

- ②研修委員会と協力し専門委員会主催の研修会を開催する。
- ③協会本部所管の委員会へ委員を派遣するための調整を行うほか、東京会委員会へ参加を希望する会員が出席できるよう図る。
- ④研修委員会及び業務委員会等と必要に応じて適宜連携する。
- ⑤中小企業支援コンベンションの開催に向けて業務委員会と連携する。

広報委員会

- ①会務等に関する情報及び資料を収集し会員に提供を図るため、「SAITAMA CPA NEWS」を年数回発行するとともに、情報提供の迅速化のため埼玉会ウェブサイトを充実させる。
- ②対面形式又はオンライン形式により、「ハロー！会計」や公認会計士制度説明会など、学生を対象とする会計基礎教育講座を開催する。
- ③公認会計士に対する社会の関心と理解を深めるために、公認会計士の日に公認会計士制度のPR活動を行う。
- ④東京会発行の「TOKYO CPA NEWS」の紙媒体を希望する会員及び準会員に郵送する。

IT委員会

- ①埼玉会ウェブサイトにつき会員の利便性が高まるよう、必要に応じて、充実・改良を行う。
- ②会員からの要望などを踏まえて、IT分野の研修の開催を研修委員会とともに企画を検討する。
- ③会員や事務局の業務の利便性を高めるべく、埼玉会事務局のIT環境の整備・充実を図っていく。

選挙管理委員会

- ①選挙管理委員会を開催する。

以 上

【審議事項】

第3号議案

第9年度（2024年度）予算書案承認の件

2024年4月1日から2025年3月31日まで

正味財産増減に係る予算書案

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	第8事業年度		第9事業年度	比較増減 (b)-(a)	備考
	予算額	決算額(a)	予算額(b)		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益の部					
① 特定資産運用益	500	253	500	247	
特定資産運用益	500	253	500	247	
② 受取会費	34,234,200	33,599,150	34,828,800	1,229,650	
受取地域会費	34,234,200	33,599,150	34,828,800	1,229,650	
③ 事業収益	110,000	95,000	110,000	15,000	
出版その他事業収益	110,000	95,000	110,000	15,000	
④ 受取交付金等	23,500,000	23,500,000	23,350,000	△150,000	
受取本部交付金	23,200,000	23,200,000	23,200,000	-	
受取本部補助金	300,000	300,000	150,000	△150,000	
⑤ 雑収益	2,051,000	1,722,998	3,886,000	2,163,002	
受取利息	1,000	1,166	1,000	△166	
雑収益	2,050,000	1,721,832	3,885,000	2,163,168	
経常収益計	59,895,700	58,917,401	62,175,300	3,257,899	
(2) 経常費用の部					
① 事業費用	28,768,508	26,850,322	32,108,771	5,258,449	
継続的専門能力開発費	5,070,000	4,204,369	4,630,000	425,631	
監査・会計等調査研究費	280,000	104,653	280,000	175,347	
制度・業務等調査研究費	503,000	320,401	2,683,000	2,362,599	
広報費	1,250,000	774,097	1,801,000	1,026,903	
出版その他関係費	3,100,000	2,915,102	2,600,000	△315,102	
後進育成費	447,000	192,500	267,000	74,500	
会員福利厚生費	3,025,109	2,263,903	4,670,000	2,406,097	
給料手当	10,009,891	10,009,891	10,165,500	155,609	
福利厚生費	1,370,000	1,267,307	1,370,000	102,693	
賞与引当金繰入額	471,000	305,000	463,000	158,000	
退職給付費用	504,000	504,000	369,375	△134,625	
会員厚生自家保険引当金繰入額	308,508	1,786,105	409,896	△1,376,209	
その他の事業費	2,430,000	2,202,994	2,400,000	197,006	
② 管理費用	28,848,400	26,749,107	30,086,275	3,337,168	
給料手当	10,009,881	10,009,881	10,165,500	155,619	
福利厚生費	1,370,000	1,267,303	1,370,000	102,697	
賞与引当金繰入額	471,000	305,000	463,000	158,000	
退職給付費用	504,000	504,000	369,375	△134,625	
総会・役員会等関係費	3,706,119	3,687,500	5,051,000	1,363,500	
通信運搬費	530,000	340,558	530,000	189,442	
固定資産減価償却額	100,000	93,643	100,000	6,357	
消耗品費	1,096,000	423,018	876,000	452,982	
賃借料	10,010,000	9,748,397	9,800,000	51,603	
保守料	110,000	104,500	150,000	45,500	
租税公課	20,000	-	20,000	20,000	
貸倒引当金繰入額	206,400	△88,600	206,400	295,000	
その他の管理費	715,000	353,907	985,000	631,093	
経常費用計	57,616,908	53,599,429	62,195,046	8,595,617	

(単位：円)

科 目	第8事業年度		第9事業年度	比較増減 (b)-(a)	備考
	予算額	決算額(a)	予算額(b)		
評価損益等調整前当期経常増減額	2,278,792	5,317,972	△19,746	△5,337,718	
投資有価証券評価損益等	—	—	—	—	
評価損益等計	—	—	—	—	
当期経常増減額	2,278,792	5,317,972	△19,746	△5,337,718	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	
当期経常外増減額	—	—	—	—	
当期一般正味財産増減額	2,278,792	5,317,972	△19,746	△5,337,718	
一般正味財産期首残高	118,720,040	118,720,040	124,054,344	5,334,304	
一般正味財産期末残高	120,998,832	124,038,012	124,034,598	△3,414	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	
III 正味財産期末残高	120,998,832	124,038,012	124,034,598	△3,414	

(注)

第9事業年度における予備費の総額は、「正味財産増減に係る予算書」及び

「資金調達、設備投資及び特定資産に係る予算書」に係るものとして、4,000,000円を計上する。

正味財産増減に係る予算書案説明書

(単位:円)

I. 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

① 特定資産運用益

1) 特定資産運用益(特定資産引当金による受取利息)

500

② 受取会費

1) 受取地域会会費

◆ 会員会費

4月1日 会員数 875名

発生額 42,000円/年 × 875名

36,750,000

出産育児等会費免除 △42,000円/年 × 13名

▲ 546,000

会費減免 △21,000円/年 × 120名

▲ 2,520,000

33,684,000

◆ 準会員会費

4月1日 準会員数 159名

発生額 7,200円/年 × 159名

1,144,800

③ 事業収益

1) 出版その他事業収益

◆ その他

・SAITAMA CPA NEWS年賀広告料

110,000

④ 受取交付金等

1) 受取本部交付金

23,200,000

2) 受取本部補助金(ハロー!会計(1回分))

150,000

⑤ 雑収益

1) 受取利息

1,000

2) 雑収益

◆ 懇親会等参加料

・定期総会

200,000

・新年賀詞交歓会

300,000

・忘年懇親会

300,000

・二次会(新年賀詞交歓会、定期総会懇親会)

200,000

・親睦旅行

1,200,000

・日本スリーデーマーチ

25,000

・青年部懇親会

100,000

・埼玉会組織内会計士ネットワークの会懇親会

50,000

・埼玉会主催親睦ゴルフ会

60,000

・中小企業支援コンベンション

300,000

2,735,000

◆ 受取祝金

・定期総会

150,000

・新年賀詞交歓会

400,000

550,000

◆ その他

・全国研修会会場費収入

600,000

(2) 経常費用

① 事業費

1) 継続的専門能力開発費

◆ 研修会費

◇ その他

・LIVE研修会費(講師代、交通費、会場費、懇親会費、その他諸雑費)

3,400,000

・会員案内発送費(研修委員会)

500,000

・LIVE研修会司会、受付等(交通費)

50,000

3,950,000

◆ 研究大会費

◇ 全国研修大会費

・研究大会参加費補助(会員)

200,000

・その他諸経費(会員案内発送費等)

30,000

230,000

◇ 地域会研究大会費

・他地域会主催フォーラムへの参加費(会長、副会長)

240,000

・他地域会主催フォーラムへの交通費補助(会長、副会長、会員)

200,000

開催地域会へ支払う埼玉会負担分含む

440,000

◆ 委員会等活動費

◇ 研修委員会等

・研修委員会、特別委員会(交通費)

10,000

2) 監査・会計等調査研究費			
◆ 調査研究等関係費			
◇ 委員会等活動費			
・ 調査研究委員会関連費(交通費、会員案内発送費等)			200,000
◇ その他委員会等活動費			
・ 東京会委員会への出席(交通費)			80,000
3) 制度・業務等調査研究費			
◆ 中小企業等施策関係費			
・ 中小企業支援コンベンション関連費			2,200,000
◆ 業務開発等関係費			
・ 埼玉友好士業協議会(年会費)	50,000		
・ 埼玉友好士業幹事会(交通費)	9,000		
・ 埼玉友好士業定例会交通費および参加費(会長、副会長7名)	66,000		
・ 暮らしと事業のよろず相談会(交通費)	4,000		
・ 暮らしと事業のよろず相談会関連費(懇親会参加費等)	100,000		
・ 業務委員会(交通費)	24,000		
・ 表敬訪問関連費(交通費等)	60,000		
・ 会員案内発送費(業務委員会、推薦委員会)	140,000		
・ 推薦委員会(交通費)	25,000		
・ 推薦依頼関連費(その他諸経費)	5,000		483,000
4) 広報費			
◆ 広報活動費			
・ 広告費(埼玉新聞等)	251,000		
・ 公認会計士制度説明会費	900,000		
・ ハロー！会計費	450,000		
・ ウェブサイト運営費	50,000		1,651,000
◆ 委員会活動費			
・ 広報委員会、特別委員会(交通費、会員案内発送費等)	100,000		
・ その他諸経費	50,000		150,000
5) 出版その他費用			
◆ 機関誌編集関係費			
◇ 会報発行費			
・ SAITAMA CPA NEWS関連費	1,200,000		
・ TOKYO CPA NEWS関連費	1,400,000		2,600,000
6) 後進育成費			
◆ 準会員会関係費			
・ 公認会計士合格祝賀会関連費(交通費等)			2,000
◆ 後進育成活動費			
・ ウェルカムガイダンス登壇者交通費	15,000		
・ ウェルカムガイダンス懇親会費	50,000		
・ 青年部活動費(会員案内発送費含む)	200,000		265,000
7) 会員福利厚生費			
◆ 慶弔金			
・ 結婚祝金	140,000		
・ 家族弔慰金	320,000		
・ その他諸経費(慶弔に係る交通費等)	20,000		480,000
◆ 生花・花輪代			
・ 生花代等			160,000
◆ 褒賞費			
◇ 会員表彰			
・ 記念品	500,000		
・ 表彰状	200,000		700,000
◇ 叙勲・褒賞			
・ 叙勲関連費			100,000
◆ 会員行事補助			
・ 日本スリーデーマーチ参加費	50,000		
・ 親睦旅行関連費	1,500,000		
・ 埼玉会主催ゴルフ会関連費	110,000		
・ 忘年懇親会関連費	600,000		
・ 慶寿会関連費	10,000		
・ 埼玉会組織内会計士ネットワークの会関連費(会員案内発送費含む)	200,000		
・ 同好会関連費(将棋、ゴルフ、写真、カラオケ)	120,000		
・ 会員案内発送費(親睦旅行、日本スリーデーマーチ、同好会募集案内等)	120,000		
・ その他諸経費	30,000		2,740,000

◆委員会等活動費			
・厚生委員会(交通費)		30,000	
・その他諸経費		10,000	40,000
◆健康管理費			
・人間ドック、健康診断費補助		250,000	
・会員案内発送費(人間ドック関連等)		50,000	
・健康増進に関する研修会関連費		150,000	450,000
8) 給料手当			
◆職員給料手当(事業費)		9,846,500	
◆職員通勤手当(事業費)		319,000	10,165,500
9) 福利厚生費			
◆法定福利費(事業費)			1,320,000
◆福利厚生費(事業費)			
・事務局職員健康診断補助、慶弔金等関連費			50,000
10) 賞与引当金繰入額(事業費)			463,000
11) 退職給付費用(事業費)			369,375
12) 会員厚生自家保険引当金繰入額			409,896
13) その他の事業費			
◆賀詞交歓パーティー費			
・賀詞交歓会会場、料理、飲み物、その他備品等(パレスホテル大宮)		1,800,000	
・来賓手土産代		200,000	
・来賓招待状、会員案内発送費等		100,000	
・受付派遣費		50,000	
・その他諸経費		100,000	
・二次会関連費		150,000	2,400,000
②管理費			
1) 給料手当			
◆職員給料手当(管理費)		9,846,500	
◆職員通勤手当(管理費)		319,000	10,165,500
2) 福利厚生費			
◆法定福利費(管理費)			1,320,000
◆福利厚生費(管理費)			
・事務局職員関連費(健康診断補助、慶弔金等)			50,000
3) 賞与引当金繰入額(管理費)			463,000
4) 退職給付費用(管理費)			369,375
5) 総会・役員会等関係費			
◆定期総会			
・定期総会会場、その他備品等(国際会議室)		550,000	
・定期総会懇親会会場、料理、飲み物、その他備品等(パレスホテル大宮)		1,500,000	
・来賓招待状・開催通知等会員案内発送費・議案書関連費		700,000	
・来賓手土産代		50,000	
・受付派遣費		50,000	
・その他諸経費(議長団関連費含む)		70,000	
・二次会関連費		150,000	3,070,000
◆役員会費			
◇役員会			
・役員会(会場費、交通費)		200,000	
・正副会長・常任幹事会(交通費)		140,000	
・相談役会(交通費、懇親会費等)		150,000	
・監事監査(交通費)		21,000	
・その他諸経費(役員会お弁当代等)		100,000	611,000
◆役員会務費			
・関係団体の賀詞、総会等参加費(祝金、交通費)		300,000	
・東京会役員会への参加に係る費用(交通費)		20,000	
・関係先との渉外関連費(交通費)		60,000	
・地域会活動評価、全国事務局長会議関連費(交通費、宿泊費等)		60,000	
・その他諸経費(関係団体への祝電含む)		30,000	470,000
◆役員選挙費			
◇地域会			
・役員選挙関連費			800,000
◆委員会等活動費			
◇総務			
・総務委員会(交通費)		50,000	
・その他諸経費		20,000	70,000
◇その他			
・経理委員会(交通費、会員案内発送費等)			30,000

6) 通信運搬費			
◆電話料			<u>150,000</u>
◆切手・はがき代			
◇地域会			
・郵便料金(後納郵便、切手はがき等)	130,000		
・封筒代(角2、長3等)	50,000	<u>180,000</u>	
◆宅配便送料			<u>100,000</u>
◆IT(インターネット回線利用料、NHK受信料)			<u>100,000</u>
7) 固定資産減価償却額			
◆備品			
・建物附属設備償却費	40,000		
・備品償却費	60,000	<u>100,000</u>	
8) 消耗品費			
◆印刷費			<u>300,000</u>
◆新聞等資料費(新聞購読費)			<u>40,000</u>
◆一般消耗品費(事務局消耗品費等)			<u>200,000</u>
◆IT			
◇情報システムG			
・BtoB PF請求書・楽楽精算のシステム利用料			<u>36,000</u>
◇地域会			
・グループウェアmitoco利用料			<u>300,000</u>
9) 賃借料			
◆事務所賃借料			
◇賃借料			
・事務局賃室料			<u>9,500,000</u>
◇その他			
・事務局電気代			<u>300,000</u>
10) 保守料			
◆事務機器(複合機年間保守契約)			<u>150,000</u>
11) 租税公課			
◆償却資産税			<u>20,000</u>
12) 貸倒引当金繰入額			
◆地域会費(会員、準会員)			<u>206,400</u>
13) その他の管理費			
◆事務諸雑費			
◇経理			
・過年度欠格・死亡判明に伴う発生取消額			<u>15,000</u>
◇地域会			
・事務局諸雑費(名刺費用含む)	700,000		
・損害保険関連費(動産総合保険等)	20,000		
・その他諸雑費(期末残高証明書手数料等)	50,000	<u>770,000</u>	
◆支払手数料(振込手数料)			<u>200,000</u>
			以上

資金調達、設備投資及び特定資産に係る予算書案

2024年4月1日から2025年3月31日まで

I 資金調達

該当なし。

II 設備投資

該当なし。

III 特定資産

(単位：円)

科 目	第8事業年度		第9事業年度 予算額 (b)	比較増減 (b) - (a)	備考
	予算額	決算額 (a)			
特 定 資 産 取 得	—	34	—	△34	
事務局拡充引当資産取得	—	34	—	△34	
合 計	—	34	—	△34	

(注)

第9事業年度における予備費の総額は、「正味財産増減に係る予算書」及び

「資金調達、設備投資及び特定資産に係る予算書」に係るものとして、4,000,000円を計上する。

資 料 編

資 料 編

◆各種名簿

I 役 員 等

役員・相談役	1
--------	---

II 委 員 会 等

1. 総務委員会	2
2. 経理委員会	2
3. 厚生委員会	2
4. 研修委員会	2
5. 業務委員会	2
6. 推薦委員会	3
7. 調査研究委員会	3
8. 広報委員会	3
9. IT委員会	3

<調査研究委員会所管専門委員会>	3
------------------	---

- (1) 公会計専門委員会
- (2) 学校法人専門委員会
- (3) 公益法人等専門委員会
- (4) 社会福祉法人専門委員会
- (5) NPO法人専門委員会
- (6) 税務専門委員会
- (7) 中小企業支援対応専門委員会
- (8) 医療法人専門委員会

<特別委員会>	6
---------	---

- (1) 研修企画特別委員会
- (2) ハロー！会計・制度説明特別委員会
- (3) SAITAMA CPA NEWS 特別委員会

<プロジェクトチーム>	7
-------------	---

- (1) 中小企業マイスター研修会企画PT
- (2) 中小企業支援コンベンションPT

<選挙管理委員会>	8
-----------	---

◆埼玉会組織図	9
---------	---

I 役員等

【日本公認会計士協会埼玉会 役員等氏名（敬称略）】

会 長	土屋 文実男				
副 会 長	飯野 浩一	大塚 健一	工藤 道弘	佐久間 仁志	
	中澤 仁之	村田 克也	小川 千恵子 (2023年11月退任)		
常任幹事	青山 裕之	新江 明	池田 博行	大野 夏美	
	小笠原 薫子	長内 温子	恩地 顯太	川島 弥生子	
	小林 正和	筑紫 徹	中村 友理香	長岡 千晶	
	森山 謙一	芳原 勝伸			
幹 事	市川 健	井上 正之	大川 千仁	鎌田 竜彦	
	柴田 英樹	鈴木 雅也	豊田 由美子	中井 真人	
	深谷 豊	福島 清徳	藤原 拓也	細田 康弘	
	和田 正夫				
監 事	島田 紘一郎	松本 正一郎			
相 談 役	山本 清次	蛭川 俊也	坂本 隆信	熊木 雄太郎	
	宮原 敏夫	荒井 伸夫	小山 彰	西川 正純	
	吉島 一良 (2023年11月就任)				

II 委員会等

【埼玉会委員会細則第3条第1項に規定する委員会（敬称略）】

1. 総務委員会

委員長 小川 千恵子（2023年11月退任）

委員 新江 明 井上 正之

小笠原 薫子 豊田 由美子

2. 経理委員会

委員長 工藤 道弘

委員 市川 健 長内 温子

芳原 勝伸

3. 厚生委員会

委員長 飯野 浩一

委員 青山 裕之 池田 博行

鎌田 竜彦 深谷 豊

4. 研修委員会

委員長 中澤 仁之

委員 柴田 英樹 中井 真人

中村 友理香 森山 謙一

5. 業務委員会

委員長 佐久間 仁志

委員 川島 弥生子 小林 正和

藤原 拓也 細田 康弘

6. 推薦委員会

委員 長 土屋 文実男

副委員 長 佐久間 仁志

委員 西川 正純 宮原 敏夫

荒井 伸夫 (2023年9月退任)

小山 彰 (2023年9月就任)

7. 調査研究委員会

委員 長 村田 克也

委員 大野 夏美 恩地 顯太

福島 清徳 和田 正夫

8. 広報委員会

委員 長 大塚 健一

委員 大川 千仁 鈴木 雅也

筑紫 徹 長岡 千晶

9. IT委員会

委員 長 新江 明

【埼玉会委員会細則第12条第1項に規定する専門委員会（敬称略）】

(1) 公会計専門委員会

委員 長 柴田 英樹

副委員長	長岡 千晶	渡邊 靖雄	
委員	新江 明	井上 正之	大久保 恵美子
	大塚 健一	小笠原 薫子	川島 弥生子
	小林 正和	小山 彰	酒井 健一
	関 淳一	田久保 武志	中井 真人
	平林 素子	蛭田 浩平	藤原 拓也
	藤原 康弘		

(2) 学校法人専門委員会

委員長	井上 正之		
副委員長	奈尾 光浩	矢部 光貞	
委員	新井 秀人	新江 明	大塚 健一
	大野 夏美	小笠原 薫子	川島 弥生子
	小林 正和	小宮山 春樹	小山 彰
	中井 真人	西川 正純	平林 素子
	蛭田 浩平	深谷 豊	松村 浩孝
	和田 正夫		

(3) 公益法人等専門委員会

委員長	中村 友理香		
副委員長	新江 明	小林 正和	
委員	井上 正之	大塚 健一	大野 夏美
	小笠原 薫子	小川 幸伸	川島 弥生子

小山 彰	柴田 英樹	武田 祐太郎
中井 真人	原口 博	平林 素子
蛭田 浩平	矢部 光貞	和田 正夫

(4) 社会福祉法人専門委員会

委員長	大野 夏美		
副委員長	川島 弥生子	柴 毅	
委員	新江 明	大塚 健一	小笠原 薫子
	工藤 道弘	小宮山 春樹	小山 彰
	柴田 英樹	鈴木 雅也	鈴木 稔巳
	高松 亮祐	中村 明弘	西川 正純
	原田 智浩	平林 素子	深谷 豊

(5) NPO法人専門委員会

委員長	深谷 豊		
副委員長	酒井 健一	山本 宣生	
委員	大野 夏美	川島 弥生子	中井 真人
	蛭田 浩平		

(6) 税務専門委員会

委員長	森山 謙一		
副委員長	池田 博行	市川 義治	
委員	石澤 一成	大久保 恵美子	大野 夏美
	川島 弥生子	岸川 康太郎	小山 彰

酒井 健一 柴田 英樹 平林 素子

(7) 中小企業支援対応専門委員会

委員長 青山 裕之

副委員長 塚本 和成 藤原 康弘

委員 新井 秀人 石澤 一成 市川 義治

 植村 泰弘 大野 夏美 片山 裕介

 岸川 康太郎 小林 真由 小山 彰

 柴田 英樹 上楽 裕三 鈴木 雅也

 武田 祐太郎 中井 真人 中村 明弘

 平林 素子 蛭田 浩平 藤原 拓也

 和田 正夫 渡邊 靖雄

(8) 医療法人専門委員会

委員長 岩波 一泰

副委員長 原田 智浩 森山 武芳

委員 大野 夏美 小笠原 薫子 柴田 英樹

 関 淳一 平林 素子

【埼玉会委員会細則第 19 条第 1 項に規定する特別委員会（敬称略）】

(1) 研修企画特別委員会

委員長 中村 友理香

副委員長 柴田 英樹

委員 市川 義治 宇都出 雅巳 織田 智美

鈴木 雅也 平林 素子

(2) ハロー！会計・制度説明特別委員会

委員長 長岡 千晶

副委員長 高畑 明久

委員 安保 真人 伊藤 ゆさと 織田 智美

 佐藤 伸 柴田 英樹 鈴木 雅也

 高橋 文章 武田 祐太郎 田村 亮一

 富田 一太郎 馬場 康徳 元田 康博

 森山 武芳

(3) SAITAMA CPA NEWS 特別委員会

委員長 鈴木 雅也

委員 安保 真人 酒井 健一 柴田 英樹

 高橋 文章 田中 勇多 田村 亮一

 長岡 千晶

【埼玉会委員会細則第19条第1項に規定するプロジェクトチーム（敬称略）】

(1) 中小企業マイスター研修会企画PT

構成員長 渡邊 靖雄

副構成員長 上樂 裕三 武田 祐太郎

構成員 柴田 英樹 鈴木 雅也

オブザーバー 土屋 文実男 青山 裕之

 佐久間 仁志 中澤 仁之 村田 克也

(2) 中小企業支援コンベンションPT

構成員長 佐久間 仁志

副構成員長 青山 裕之 中澤 仁之

構成員 新井 秀人 飯野 浩一 植村 泰弘

大塚 健一 工藤 道弘 小林 正和

小林 真由 小山 彰 柴田 英樹

上楽 裕三 鈴木 雅也 武田 祐太郎

塚本 和成 中井 真人 藤原 拓也

藤原 康弘 細田 康弘 村田 克也

渡邊 靖雄

オブザーバー 土屋 文実男

【埼玉会役員選挙規程第2章に規定する選挙管理委員会（敬称略）】

委員長 櫻井 茂

副委員長 高島 誉章

委員 熊木 雄太郎 遠藤 忠宏

小山 彰（2023年9月退任）

